

指標から見た

最近の県経済の動向

平成20年6月2日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	- - - - -	1
各種経済指標		
第1表 大型小売店販売額	- - - - -	3
第2表 乗用車新車新規登録台数	- - - - -	4
第3表 新設住宅着工戸数	- - - - -	5
第4表 用途別着工建築物工事金額	- - - - -	6
第5表 公共工事請負金額	- - - - -	7
第6表 鉱工業生産、出荷、在庫指数	- - - - -	8
第7表 主要業種生産指数	- - - - -	9
第8表 電力需要実績	- - - - -	10
第9表 雇用関係指数	- - - - -	11
第10表 現金給与総額・定期給与額	- - - - -	12
第11表 所定外労働時間	- - - - -	13
第12表 企業倒産	- - - - -	14
第13表 消費者物価指数	- - - - -	15
第14表 鳥取県景気動向指数	- - - - -	16
第15表 人 口	- - - - -	19
第16表 その他の経済指標(鳥取県)	- - - - -	20
第17表 その他の経済指標(全国)	- - - - -	21
その他関連指標	- - - - -	23
統計ニュース	- - - - -	28

(注) 政府統計の総合窓口(e - Stat)とは

政府では、これまで各府省が個別に整備してきた統計に関するデータベースや調査システムなどの情報誌システムを集約し、「政府統計共同利用システム」を4月1日から運用開始しています。
このシステムのうち統計情報の閲覧には次の「政府統計の総合窓口(e - Stat)」をご利用ください。

e - Statのホームページアドレス

<http://e-stat.go.jp>

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 5 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

(1) 総 論

景気回復は、このところ足踏み状態にある。

- ・輸出は、伸びが鈍化している。生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針 2007」を一体として、改革を推進するとともに、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、「成長力強化への早期実施策」を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

(2) 各 論

①消費・投資などの需要動向

2008 年 1-3 月期の実質 GDP(国内総生産)の成長率は、民間最終消費支出、財貨・サービスの純輸出(輸出-輸入)がプラスに寄与したことなどから、前期比で 0.8%増(年率 3.3%増)となった(3 四半期連続のプラス)。また、名目 GDP 成長率は前期比で 0.4%増となった(2 四半期ぶりのプラス)。

個人消費は、おおむね横ばいとなっている。消費者マインドは悪化しており、所得はおおむね横ばいで推移している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、おおむね持ち直してきたが、このところ横ばいとなっている。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、伸びが鈍化している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、横ばいとなっている。第 3 次産業活動は、弱含んでいる。企業収益は、弱含みとなっている。また、企業の業況判断は、慎重さが増している。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」でみると、わずかながら上昇している。株価(日経平均株価)は、13,600 円台から 14,200 円台まで上昇した後、14,100 円台で推移している。長期金利は、1.4%台半ばから 1.7%台まで上昇した後、1.6%台前半で推移している。

2 鳥 取 県

(1) 総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(3 月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を上回った。ホームセンター・家電量販店販売額(3 月)、乗用車新車新規登録台数(4 月)とも前年を上回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(4 月)、公共工事請負金額(4 月)は前年を上回ったが、用途別着工建築物工事金額(4 月)前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(3 月、季節調整済)が電気機械工業等の減により 63.0 で前月比 9.0%低下した。また、大口需要電力実績(3 月)のうち鉱工業は前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(4 月)は、1.14 倍(前月差 0.14 ポイント上昇、前年同月差 0.04 ポイント低下)であった。有効求人倍率(4 月)は、0.67 倍(前月差 0.01 ポイント低下、前年同月差 0.07 ポイント低下)と 24 か月続いて 0.8 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(3 月)は前年を下回り、所定外労働時間(3 月)は前年を上回った。

(2) 需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額(3 月)は、全店舗計では 54 億 2,229 万円となり、前年同月比 3.2%増と 5 か月ぶりに前年を上回り、店舗調整後でも、前年同月比 3.2%増(全国は前年同月比 0.2%増)と 5 か月ぶりに前年を上回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 22 億 612 万円(前年同月比 0.4%増)、スーパーが 32 億 1,617 万円(前年同月比 5.3%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(3月)は、36億9,330万円(前年同月比2.8%増)と3か月ぶりに前年を上回った。内訳では、ホームセンターが18億8,398万円(前年同月比0.9%減)、家電量販店販売額が18億931万円(前年同月比6.9%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(4月)は、1,555台(前年同月比3.9%増)と7か月ぶりに前年を上回った。増加の内訳では、普通車の増加(前年同月比24.8%増)が大きかった。ただし、年累計(1月～4月)では前年を下回っている。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(4月)は、309戸(前年同月比19.3%増)と2か月続いて前年を上回った。増加の内訳では、貸家の増加(前年同月比74.4%増)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(4月)は、7億8,510万円(前年同月比55.0%減)と3か月ぶりに前年を下回った。用途別では、その他のサービス業用(前年同月比76.9%減)等が前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(4月)は、80億7,300万円(前年同月比28.1%増)と2か月続いて前年を上回った。発注者別内訳では、独立行政法人等の増(前年同月比229.6%増)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(3月)は、生産指数(季節調整済)が63.0となり前月比は9.0%低下、原指数は、67.9となり前年同月比では1.5%低下した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が通信機械器具等の生産減により10.7%の低下、食料品・たばこが0.4%の低下、一般機械が50.2%の低下、繊維が11.3%の上昇となっている。

在庫指数(季節調整済)は68.0と前月比4.0%の上昇となった。

【電力】 大口需要電力実績(3月)は、142,732千kWh(前年同月比1.3%増)と7か月続いて前年を上回り、鉱工業は機械等が増加し0.7%増加した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(4月)は、野菜が1,498t(前年同月比9.4%増)と2か月ぶりに前年を上回り、果実は707t(前年同月比7.9%増)と6か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の青果物販売量(4月)のうち鳥取県産の卸売量は野菜が298tで市場全体に占める割合は19.9%(前年同月差3.5ポイント低下)、果実は29tで市場全体に占める割合は4.1%(前年同月差1.5ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(4月)は、9,681t(前年同月比16.3%減)と3か月ぶりに前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(4月)は、1.14倍(前月差0.14ポイント上昇、前年同月差0.04ポイント低下)であった。なお、新規求人数(4月)は、3,635人(前年同月比5.0%減)と7か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(4月)は、0.67倍(前月差0.01ポイント低下、前年同月差0.07ポイント低下)と24か月続いて0.8倍を割っている。

【賃金】 現金給与総額(3月)は、253,908円(前年同月比1.0%減)と3か月ぶりに前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与(3月)は、252,641円(前年同月比1.1%増)で2か月続いて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(3月)は、10.1時間(前年同月比4.1%増)と2か月続いて前年を上回った。主力の製造業は0.8%増となった。〔産業別の前年同月比では、建設業(前年同月比50.0%増)等で前年を上回り、金融保険業(前年同月比24.8%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(3月末)は、1兆8,727億円(前年同月比0.8%増)と19か月続いて前年を上回り、貸出金残高(3月末)は、1兆1,495億円(前年同月比1.0%減)と19か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(3月)は、先行指数が1月37.5、2月50.0、3月75.0、一致指数が1月31.3、2月37.5、3月37.5、遅行指数が1月80.0、2月80.0、3月100.0となった。
- 企業倒産(4月)は、件数が8件で前年に比べて6件増加(前年同月比300.0%増)し、負債総額は17億2,000万円の前年に比べて23億1,000万円減少(前年同月比57.3%減)した。
- 消費者物価指数(4月：鳥取市、総合、平成17年=100)は、100.2(前月比0.1%上昇、前年同月比1.5%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(5月1日現在)596,017人で、前月と比べて173人(0.03%)増加し、前年同月と比べて4,690人(0.78%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成20年5月調査でみると、平成20年4～6月期は、平成20年1～3月期に比べると、景気、経常利益は不調であり、売上高はやや不調である。また、平成20年7～9月期は、平成20年4～6月期に比べると、景気、経常利益は不調となり、売上高はやや好調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比		販売額	前年比	
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
18年 2月	4,858	-7.4	-3.4	1,863	-2.3	-2.3	2,996	-10.3	-4.1	14,909	-1.6	-1.9	5,849	-0.5	0.3	9,061	-2.3	-3.3
3月	5,244	-5.3	-0.9	2,282	-1.0	-1.0	2,962	-8.4	-0.9	17,438	0.0	-0.3	7,592	1.3	1.8	9,846	-1.0	-1.9
4月	5,515	-4.9	-2.6	2,146	-1.3	-1.3	3,369	-7.1	-3.5	17,040	-0.6	-0.9	6,797	-1.6	-0.4	10,242	0.1	-1.3
5月	5,427	-3.2	-0.9	2,122	-2.0	-2.0	3,305	-3.9	-0.1	16,989	-0.9	-1.6	6,716	-1.8	-1.2	10,273	-0.3	-1.9
6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年 1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年 1月	6,459	-2.2	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,151	0.9	0.9	18,799	-0.8	-2.0	7,399	-3.1	-2.1	11,400	0.8	-2.0
2月	4,815	-3.1	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,112	-0.2	-0.2	15,539	2.7	1.2	5,833	-0.2	1.0	9,706	4.5	1.4
3月	5,422	3.2	3.2	2,206	0.4	0.4	3,216	5.3	5.3	17,703	1.8	0.2	7,231	-1.6	-1.2	10,472	4.2	1.3

[コメント]
鳥取県の大型小売店の動向

【全店舗】

販売額・前年同月比

平成20年3月の大型小売店販売額は、54億2229万円で、前年同月比3.2%増と、5か月ぶりに前年を上回った。

百貨店は、22億612万円で、同0.4%増と、26か月ぶりに前年を上回った。

スーパーは、32億1617万円で、同5.3%増と、2か月ぶりに前年を上回った。

品目別の動向

合計では、「飲食料品」が5.5%、「婦人・子供服・洋品」が3.6%など5商品が増加となったほかは4商品が減少した。

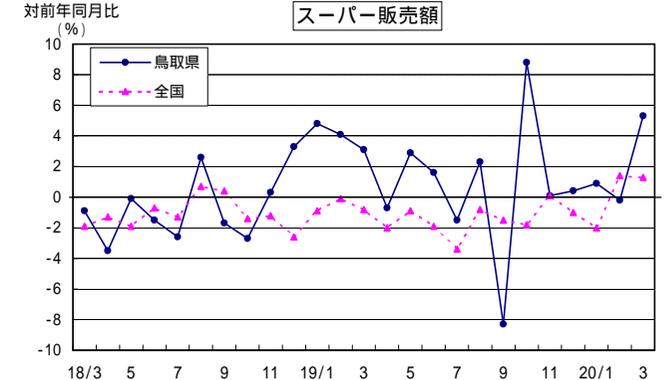
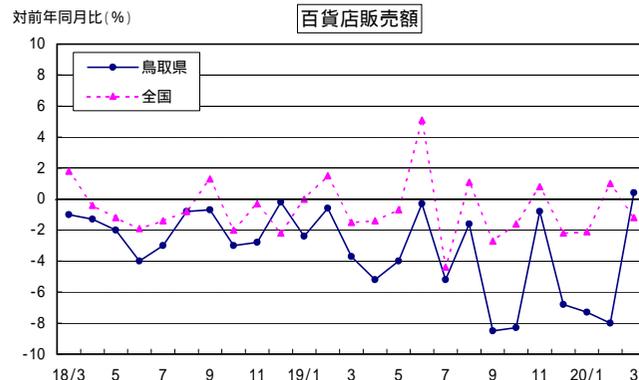
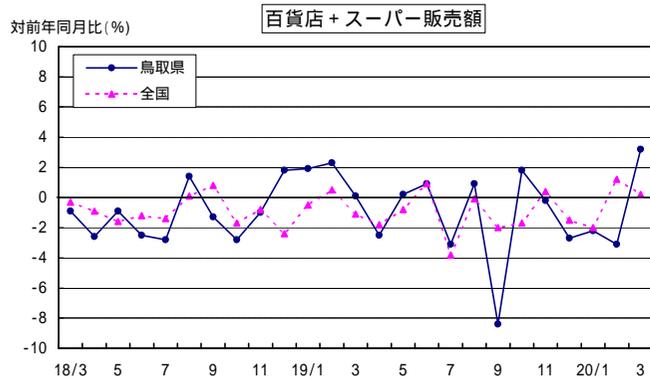
百貨店は、「婦人・子供服・洋品」が4.5%、「家庭用電気機械」が166.0%など3商品が増加となったほかは6商品が減少した。

スーパーマーケットは、「飲食料品」が7.4%、「その他の商品」が4.3%など8商品が増加となったほかは1商品が減少した。

【既存店】

全店舗と同じ。

- (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
2. pは速報値、rは訂正值。
3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)					
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数		年累計		前年比	
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比		
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4		4,261	2.6					
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2		4,290	0.7					
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3		4,441	3.5					
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5		4,716	6.2					
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8		4,768	1.1					
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6		4,748	-0.4					
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0		4,642	-2.2					
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1		4,400	-5.2					
18年4月	1,647	-1.1	9,859	-0.3	275	-5.5	1,738	-4.4	559	-9.4	3,747	-4.2	813	7.4	4,374	5.1	313	-5.0	1,770	-0.5		
5月	1,540	-8.2	11,399	-1.5	245	-15.8	1,983	-6.0	540	-19.8	4,287	-6.5	755	5.7	5,129	5.2	323	-6.4	2,093	-1.5		
6月	1,944	0.5	13,343	-1.2	353	-9.9	2,336	-6.6	692	-8.6	4,979	-6.8	899	14.4	6,028	6.5	406	-2.8	2,498	-1.7		
7月	1,987	-0.1	15,330	-1.0	367	0.0	2,703	-5.8	705	-10.8	5,684	-7.3	915	10.1	6,943	7.0	396	-6.2	2,895	-2.3		
8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4		
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6		
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7		
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5		
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2		
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3		
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6		
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8		
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1		
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9		
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2		
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7		
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3		
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1		
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5		
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0		
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2		
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8		
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2		
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7		
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4		
資料	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会					

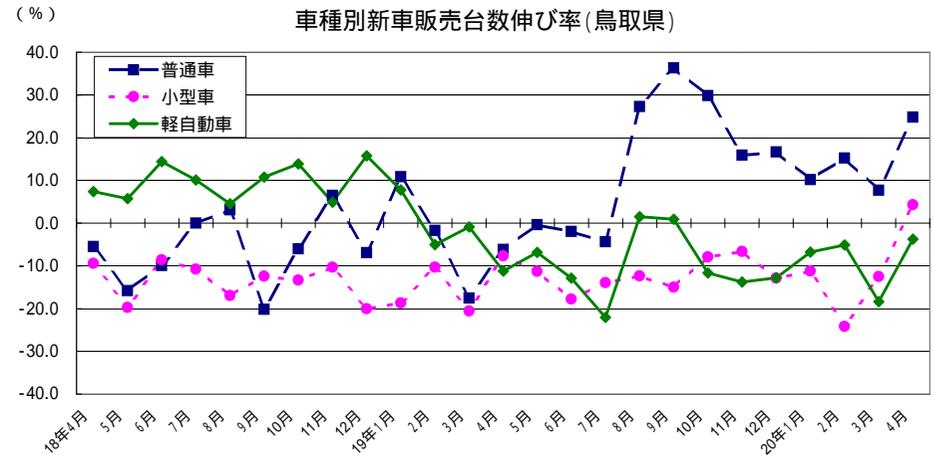
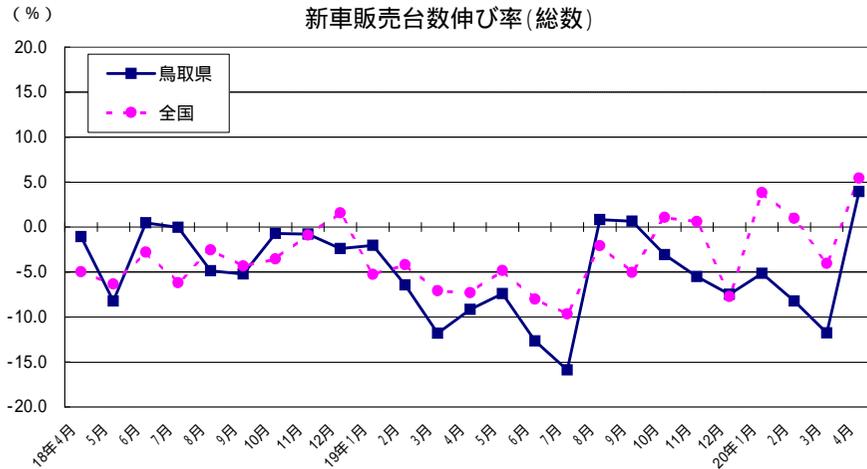
[コメント]

鳥取県の4月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,555台で、前年同月比3.9%の増と7か月ぶりの増加となった。

内訳を見ると、普通車は24.8%の増と9か月連続の増加、小型車は4.3%の増と26か月ぶりの増加、軽自動車は3.7%の減と7か月連続の減少となった。

全国の4月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、306千台で前年同月比5.4%の増と2か月ぶりの増加となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準。3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。

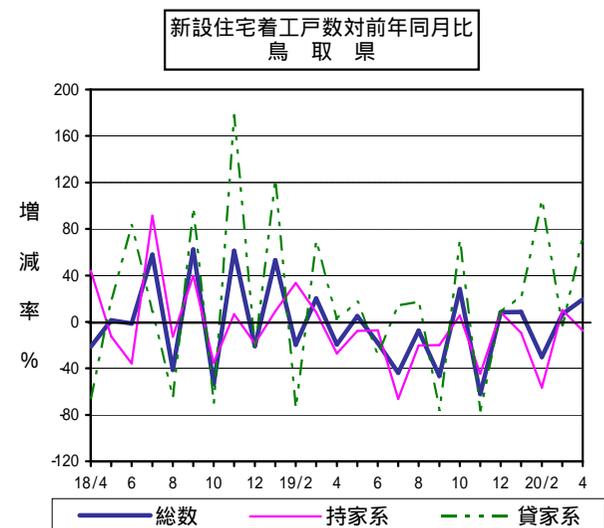
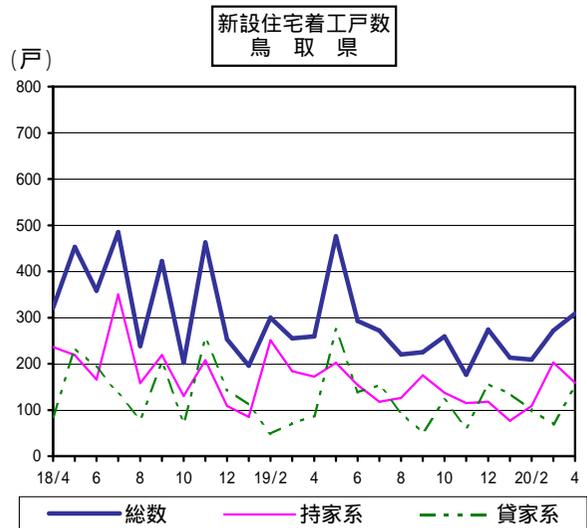


第3表 新設住宅着工戸数

〔コメント〕

鳥取県の4月の新設住宅着工戸数は309戸で、貸家系が多かったため、前年同月比19.3%の増となり、2か月連続でプラスとなった。

持家系は、159戸で前年同月比7.6%の減、持家117戸：同28.7%減、分譲住宅42戸：同425.0%増)となり、貸家系は、150戸で前年同月比72.4%の増(貸家150戸：前年同月比74.4%増、給与住宅0戸：前年同月比皆減)となっている。



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
19年	3,148	-19.4	307,111	-19.0	1,706	-23.5	229,383	-22.9	1,442	-14.0	77,728	-4.8	1,035,598	-19.7	594,420	-19.4	441,178	-20.2
18年4月	321	-21.3	37,064	13.1	236	43.9	32,307	43.9	85	-65.2	4,757	-53.9	111,260	15.0	66,611	15.4	44,649	14.4
5月	453	1.3	41,211	-4.6	219	-12.4	30,177	-10.9	234	18.8	11,034	18.0	108,652	6.7	63,224	2.3	45,428	13.4
6月	358	-1.4	33,929	-13.9	166	-35.7	24,085	-30.5	192	82.9	9,844	106.1	114,331	4.7	66,137	3.7	48,194	6.1
7月	485	58.0	49,498	60.2	350	91.3	42,771	74.4	135	8.9	6,727	5.7	106,649	-7.5	59,307	-13.8	47,342	1.7
8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1
20年1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8
4月	309	19.3	30,295	9.4	159	7.6	20,119	-14.3	150	72.4	10,176	141.8						

(単位:戸、㎡、%)

〔参考〕
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H18.4	2.680%
H18.5	2.870%
H18.6	2.840%
H18.7	2.900%
H18.8	2.930%
H18.9	2.780%
H18.10	2.780%
H18.11	2.950%
H18.12	2.860%
H19.1	2.750%
H19.2	2.820%
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%

〔注2〕独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

〔注3〕平成19年10月から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

資料 3月分については、国土交通省「住宅着工統計月報」、4月分の鳥取県分については、統計課の集計による速報値。

〔注1〕「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県											全 国										
	(単位：百万円)											(単位：むね)										
	建設業 (E)	製造業 (F)	情報 通信業 (H)	卸売・ 小売業 (J)	金融・ 保険業 (K)	不動産 業 (L)	飲食店、 宿泊業 (M)	医療、 福祉 (N)	その他の サービス業 (P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%			
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-			
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9			
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0			
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7			
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	7.1		63,703	-19.5			
18年4月	65	292	0	178	120	24	60	162	271	1,172	5.5	1,172	39	18.2	6,711	17.8	6,711	6,661	10.0			
5月	9	57	0	233	0	21	152	50	820	1,342	-30.8	2,513	37	0.0	6,062	-8.2	12,773	6,741	5.0			
6月	90	563	0	4,056	0	0	368	633	676	6,385	144.3	8,898	54	22.7	6,153	-14.7	18,926	7,394	5.5			
7月	0	249	0	305	0	24	64	229	576	1,447	42.1	10,345	37	-5.1	6,145	10.1	25,071	7,155	5.6			
8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5			
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9			
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9			
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8			
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8			
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0			
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8			
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9			
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7			
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4			
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3			
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4			
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	44.8	31,506	3,752	-47.1			
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0			
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7			
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5			
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	22,255	33	-8.3	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7			
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	22,945	28	12.0	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2			
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24,704	24	-38.5	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9			
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	26,201	27	58.8	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8			
4月	p	13	p	233	p	0	p	28	p	0	p	132	p	164	p	216	p	785	p	30	p	21.1

資料 3月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。4月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正值。
- 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

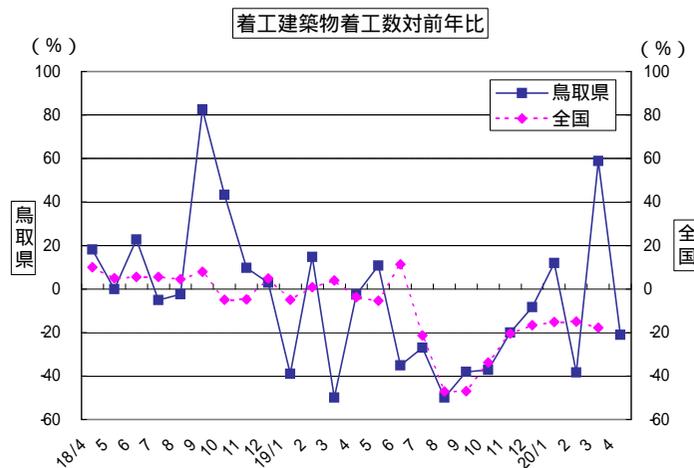
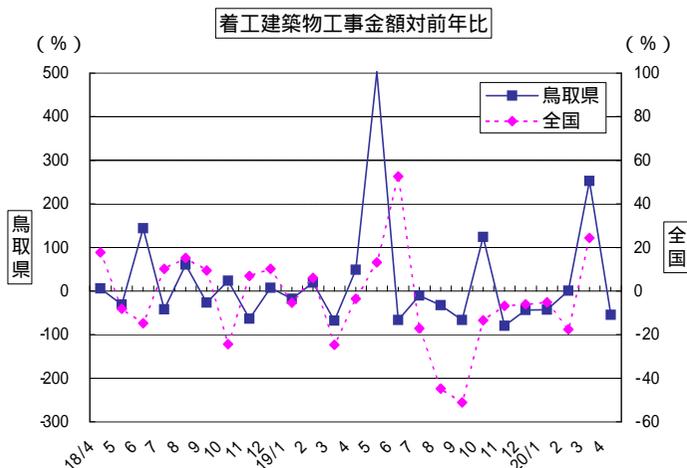
〔コメント〕

鳥取県の平成20年4月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は7億8,510万円で、前年同月比55.0%減となった。

主な用途別では、製造業用は2億3,300万円で前年同月比283.9%増、卸売・小売業用は2,800万円で同89.8%減、医療、福祉用は1億6,400万円で同52.2%減であった。

1億円以上の大型工事は、製造業用の増築1件、その他のサービス業用の増築1件であった。

また、着工数は30むねで、前年同月比21.1%減であった。



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

発注者	合計			国		独立行政法人等		県		市町村		その他		
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0	
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0	
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8	
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6	
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2	
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3	
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3	
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9	
17年	4月	214	11,681	18.3	1,687	-8.8	487	116.9	7,474	30.7	1,688	12.0	344	-40.0
	5月	128	13,777	41.6	2,192	7.2	7,095	48.8	650	-59.5	3,187	148.4	650	2,505.3
	6月	225	11,692	-1.5	3,276	17.2	881	-66.2	2,833	29.6	4,632	30.5	68	-90.6
	7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1
	8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	-66.0
	9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
	10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
	11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
	12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年	1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
	2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	<	1,397	-57.6	619	57.8	12	-92.8
	3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
	4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
	5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	63.6
	6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
	7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
	8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
	9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
	10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	<	4,623	21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
	11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
	12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年	1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
	2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
	3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
	4月	134	6,300	-53.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
	5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
	6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
	7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
	8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
	9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
	10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
	11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
	12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0
20年	1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
	2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8
	3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8
	4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てて表示。

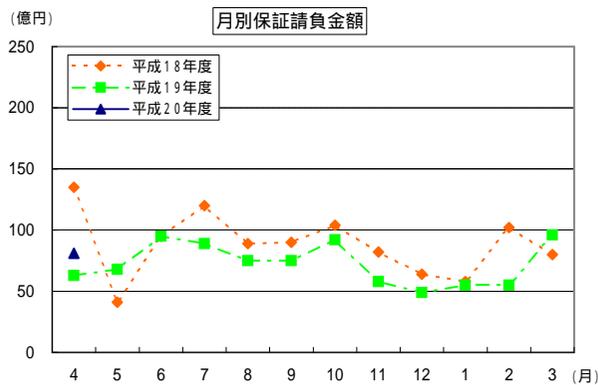
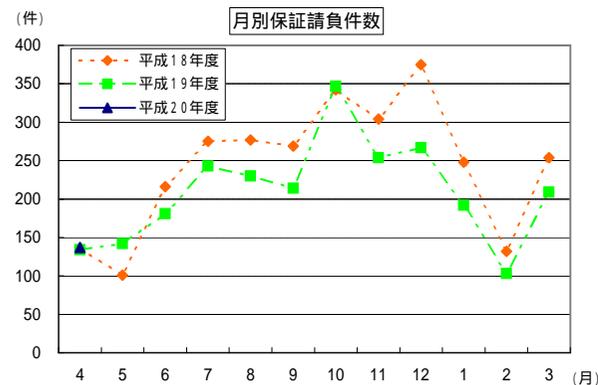
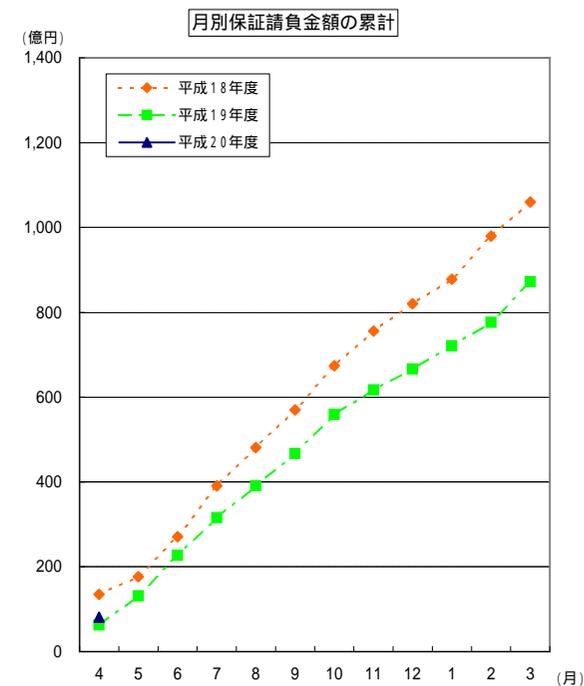
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内の4月の公共工事の発注状況は、件数は137件(前年同月比2.2%増)、請負金額は80億7,300万円(同28.1%増)となり、件数は微増、請負金額は大幅増となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局の減少により10.1%の減、「独立行政法人等」は西日本高速道路(株)中国支社等の増加により229.6%の増、「県」は中部総合事務所等の増加により24.1%の増、「市町村」は鳥取市等の減少により3.4%の減、「その他」は日本下水道事業団等の増加により191.1%の増となった。

また、今月の主な大型工事は、西日本高速道路(株)中国支社発注の鳥取自動車道下味野トンネル工事(10億3,800万円)、鳥取自動車道円通寺高架橋(PC上部工)工事(5億2,700万円)、鳥取県発注の奥日野2期広域農道三国山トンネル工事(5億5,700万円)、鳥取市発注の鳥取市(鳥取・国府地域)防災無線施設整備工事(3億3,200万円)等であった。



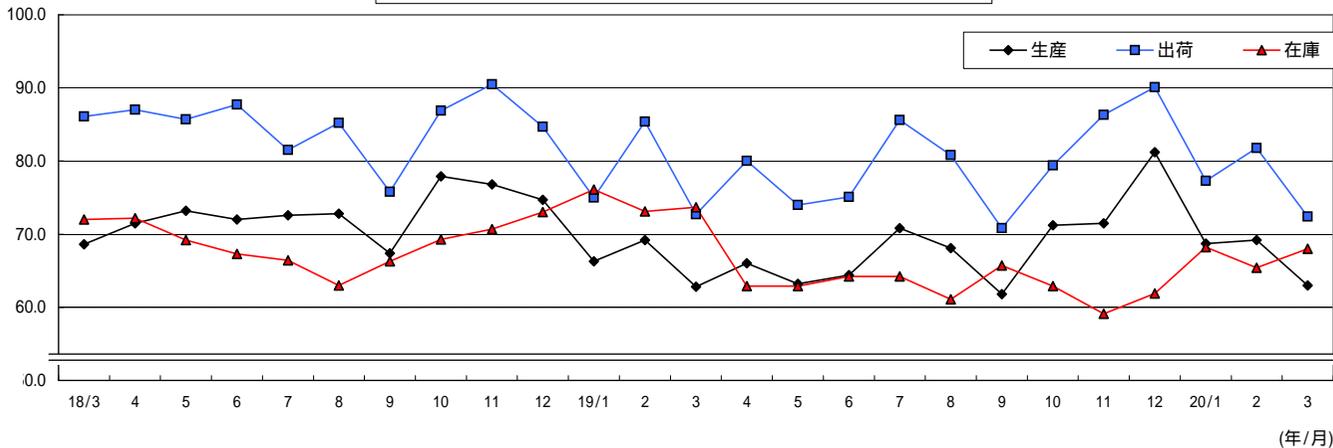
第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

鳥取県：平成12年=100、全国：平成17年=100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			75.0	3.5					83.1	3.6					74.5	17.0		
15年			76.5	2.0		94.1		84.2	1.3		94.1			73.6	1.2		94.8	
16年			83.1	8.6		98.7		95.6	13.5		98.6			74.0	0.5		94.7	
17年			69.5	16.4		100.0		88.3	7.6		100.0			75.7	2.3		99.2	
18年			72.5	4.3		104.5		85.4	3.3		104.6			70.2	7.3		102.7	
19年			68.0	6.2		107.4		79.5	6.9		107.8			65.5	6.7		104.0	
18年3月	68.6	8.7	76.6	7.6	102.5	115.0	86.1	11.9	97.8	6.6	102.9	120.0	72.0	3.1	67.6	9.6	101.6	97.0
4月	71.5	4.2	71.7	3.0	104.5	101.4	87.0	1.0	86.6	15.4	105.4	100.3	72.2	0.3	68.8	1.7	102.2	99.7
5月	73.2	2.4	70.2	12.5	103.0	96.7	85.7	1.5	83.2	1.3	103.5	95.8	69.2	4.2	68.7	6.7	101.6	101.9
6月	72.0	1.6	70.5	6.0	104.3	107.5	87.7	2.3	86.8	0.7	104.3	107.2	67.3	2.7	69.4	8.7	102.0	102.4
7月	72.6	0.8	68.8	12.6	104.7	104.8	81.5	7.1	77.7	4.9	104.8	104.2	66.4	1.3	68.8	10.8	101.5	103.0
8月	72.8	0.3	69.1	9.9	105.1	98.4	85.2	4.5	79.1	3.9	105.4	98.7	63.0	5.1	66.7	16.5	101.3	102.5
9月	67.4	7.4	69.0	1.9	105.1	109.4	75.8	11.0	76.6	8.6	104.9	110.8	66.3	5.2	66.5	13.2	101.7	99.2
10月	77.9	15.6	82.3	13.7	105.9	107.7	86.9	14.6	92.0	3.4	104.8	105.0	69.3	4.5	70.9	10.1	103.1	103.6
11月	76.8	1.4	83.0	12.6	106.3	109.6	90.5	4.1	94.1	9.0	106.5	108.7	70.7	2.0	73.3	6.5	103.2	105.6
12月	74.7	2.7	77.5	5.4	106.6	108.1	84.7	6.4	89.8	2.8	106.4	109.4	73.0	3.3	72.0	3.4	104.3	102.7
19年1月	66.3	11.2	60.2	0.7	105.4	98.5	75.0	11.5	69.0	0.7	105.9	98.2	76.1	4.2	73.5	4.9	103.4	105.6
2月	69.2	4.4	64.9	8.7	106.0	103.6	85.4	13.9	79.6	13.4	106.1	103.4	73.1	3.9	70.9	2.1	103.1	106.1
3月	62.8	9.2	68.9	10.1	106.0	117.3	72.7	14.9	81.1	17.1	105.8	121.8	73.7	0.8	69.1	2.2	103.3	98.6
4月	66.0	5.1	66.8	6.8	105.6	102.4	80.0	10.0	80.4	7.2	106.3	101.3	62.9	14.7	59.8	13.1	103.2	100.7
5月	63.2	4.2	61.2	12.8	106.8	101.3	74.0	7.5	72.5	12.9	107.2	100.0	62.9	0.0	62.8	8.6	103.2	103.4
6月	64.4	1.9	62.0	12.1	106.9	108.9	75.1	1.5	73.0	15.9	107.6	109.4	64.2	2.1	66.0	4.9	103.1	103.4
7月	70.8	9.9	68.3	0.7	107.0	108.1	85.6	14.0	83.2	7.1	106.8	107.2	64.2	0.0	66.7	3.1	103.6	104.9
8月	68.1	3.8	64.6	6.5	109.7	102.9	80.8	5.6	75.0	5.2	110.1	103.3	61.1	4.8	64.7	3.0	103.7	104.7
9月	61.8	9.3	61.6	10.7	107.9	109.6	70.8	12.4	69.6	9.1	108.4	111.9	65.7	7.5	65.4	1.7	104.2	101.6
10月	71.2	15.2	76.5	7.0	110.0	113.4	79.4	12.1	85.6	7.0	110.1	111.6	62.9	4.3	64.5	9.0	104.9	105.5
11月	71.5	0.4	78.0	6.0	108.4	113.1	86.3	8.7	90.6	3.7	109.1	112.5	59.1	6.0	61.6	16.0	105.8	108.4
12月	81.2	13.6	83.5	7.7	109.1	109.7	90.1	4.4	94.6	5.3	110.6	113.0	61.9	4.7	60.8	15.6	105.5	104.0
20年1月	68.7	15.4	62.4	3.7	108.5	101.4	77.3	14.2	71.1	3.0	110.0	102.0	68.2	10.2	65.9	10.3	105.3	107.6
2月	69.2	0.7	67.6	4.2	110.2	108.9	81.8	5.8	79.4	0.3	111.3	109.4	65.4	4.1	65.7	7.3	105.4	108.5
3月	P 63.0	9.0	P 67.9	1.5	106.5	116.5	P 72.4	11.5	P 79.3	2.2	107.0	121.9	P 68.0	4.0	P 63.6	8.0	105.5	100.7

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年=100)



[コメント]

鳥取県の平成20年3月の生産動向は、季節調整済指数で63.0と前月比 9.0%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が 10.7%、一般機械工業が 50.2%、木材・木製品工業が 19.5%など10業種が低下した。

一方、上昇した業種は、繊維工業11.3%、パルプ・紙・紙加工品工業が3.7%、窯業・土石製品工業1.4%の3業種であった。

出荷は、季節調整済指数で72.4と前月比 11.5%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が 18.9%、一般機械工業が 50.6%、ゴム製品工業が 45.8%など7業種が低下した。

一方、上昇した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業が7.8%、食料品・たばこ工業が2.2%、繊維工業が15.8%など6業種であった。

在庫は、季節調整済指数で68.0と前月比4.0%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が10.7%、食料品・たばこ工業が3.6%、木材・木製品工業が0.8%など4業種が上昇した。

一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業が 5.9%、プラスチック製品工業が 15.2%、繊維工業が 10.1%など8業種であった。

第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年 = 100

年月	電気機械				食料品・たばこ				一般機械				繊維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
14年			70.0	7.9			91.9	6.3			34.7	50.0			71.6	18.7
15年			73.6	5.1			89.0	3.2			44.8	29.1			62.4	12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	29.9			55.4	11.2
17年			58.8	29.0			97.3	3.8			38.5	33.8			52.6	5.1
18年			66.3	12.8			93.2	4.2			42.2	9.6			55.2	4.9
19年			59.4	10.4			85.6	8.2			46.1	9.2			51.9	6.0
18年3月	63.6	15.2	74.6	5.1	87.8	1.0	90.3	14.0	27.1	17.6	38.4	27.7	55.2	4.2	58.4	4.1
4月	64.2	0.9	65.6	2.8	92.2	5.0	97.3	7.8	36.0	32.8	30.4	6.3	55.8	1.1	59.5	9.8
5月	65.1	1.4	64.3	25.8	93.1	1.0	87.1	2.2	65.9	83.1	54.3	65.5	56.3	0.9	57.3	8.3
6月	63.7	2.2	61.3	14.4	102.2	9.8	101.4	5.0	34.8	47.2	28.7	12.8	55.2	2.0	57.8	4.0
7月	63.7	0.0	57.9	29.5	95.3	6.8	93.0	2.6	52.2	50.0	43.0	53.0	57.1	3.4	58.6	7.3
8月	63.8	0.2	59.0	26.9	99.3	4.2	95.9	2.3	46.0	11.9	42.5	22.1	53.0	7.2	49.4	7.5
9月	57.3	10.2	59.2	8.6	98.4	0.9	97.7	2.7	36.6	20.4	35.5	5.6	59.4	12.1	61.2	15.0
10月	78.7	37.3	80.7	35.4	94.1	4.4	98.2	0.6	49.8	36.1	53.2	10.8	55.9	5.9	57.1	6.7
11月	73.9	6.1	82.4	31.0	92.8	1.4	97.7	1.4	45.6	8.4	61.2	7.2	54.9	1.8	56.4	3.7
12月	69.3	6.2	69.0	8.5	85.3	8.1	99.7	9.6	54.6	19.7	65.5	83.5	52.8	3.8	51.6	7.7
19年1月	55.7	19.6	51.3	0.8	79.5	6.8	69.3	12.2	50.0	8.4	39.3	69.4	49.7	5.9	43.6	4.8
2月	62.1	11.5	57.9	17.4	79.4	0.1	72.2	11.5	45.1	9.8	41.3	38.1	57.1	14.9	52.4	5.2
3月	53.3	14.2	60.4	19.0	83.4	5.0	84.3	6.6	28.9	35.9	43.4	13.0	52.3	8.4	55.0	5.8
4月	55.1	3.4	58.2	11.3	82.5	1.1	87.6	10.0	37.1	28.4	29.9	1.6	51.5	1.5	54.0	9.2
5月	52.0	5.6	51.5	19.9	82.0	0.6	77.6	10.9	40.0	7.8	32.7	39.8	52.3	1.6	54.5	4.9
6月	52.2	0.4	48.5	20.9	88.6	8.0	86.4	14.8	39.6	1.0	34.6	20.6	53.5	2.3	55.7	3.6
7月	67.7	29.7	63.7	10.0	90.9	2.6	90.3	2.9	36.8	7.1	28.7	33.3	48.7	9.0	50.4	14.0
8月	58.2	14.0	53.8	8.8	87.5	3.7	84.5	11.9	62.1	68.8	57.4	35.1	46.8	3.9	43.6	11.7
9月	51.2	12.0	51.0	13.9	88.0	0.6	84.8	13.2	29.4	52.7	30.3	14.6	50.3	7.5	50.3	17.8
10月	63.8	24.6	67.7	16.1	91.9	4.4	97.6	0.6	44.6	51.7	45.0	15.4	59.1	17.5	60.7	6.3
11月	68.3	7.1	76.2	7.5	88.9	3.3	94.7	3.1	34.5	22.6	46.0	24.8	49.8	15.7	52.4	7.1
12月	72.6	6.3	72.2	4.6	85.0	4.4	98.2	1.5	103.3	199.4	124.8	90.5	52.9	6.2	50.5	2.1
20年1月	56.8	21.8	52.3	1.9	93.1	9.5	81.2	17.2	46.7	54.8	36.7	6.6	49.1	7.2	43.1	1.1
2月	58.8	3.5	57.4	0.9	98.4	5.7	93.1	28.9	40.8	12.6	38.0	8.0	46.9	4.5	44.7	14.7
3月	P 52.5	10.7	P 57.5	4.8	P 98.0	0.4	P 97.4	15.5	P 20.3	50.2	P 32.3	25.6	P 52.2	11.3	P 54.5	0.9

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

[コメント]

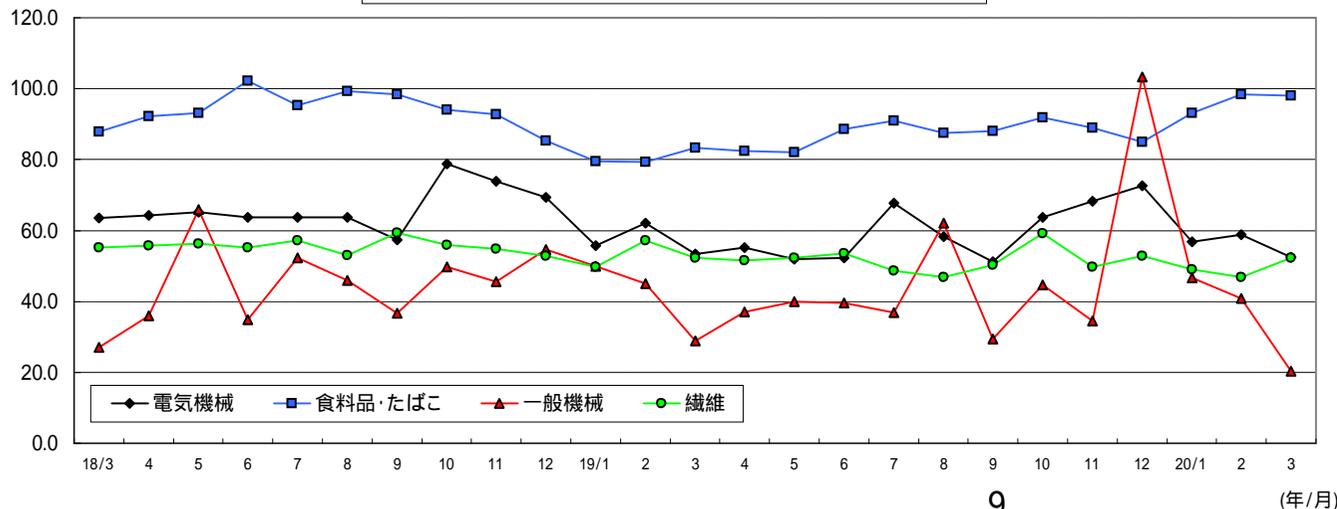
電気機械 (ウエイト 約48%)
 季節調整済指数で52.5と前月比 10.7%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、通信機械器具が2か月ぶりに、その他が2か月連続で、民生用電気機械器具が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。
 一方、液晶素子が4か月ぶりに上昇となっている。

食料品・たばこ (ウエイト 約16%)
 季節調整済指数で98.0と前月比 0.4%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。
 これを品目別にみると、冷凍水産食品が5か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。
 一方、その他の食料品は3か月連続の上昇となっている。

一般機械 (ウエイト 約8%)
 季節調整済指数で20.3と前月比 50.2%の低下となり、3か月連続の低下となった。
 これを品目別にみると、金型が3か月連続で、金属工作機械が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

繊維 (ウエイト 約6%)
 季節調整済指数で52.2と前月比11.3%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。
 これを品目別にみると、ニット製品及び織物製品が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。
 一方、その他は4か月連続の減少となっている。

鳥取県主要業種生産指数 (季節調整済、平成12年 = 100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6
18年 3月	141,590	1.7	78,000	2.1	63,590	1.3	35,268	0.1
4月	118,422	-3.1	73,746	-0.5	44,676	-7.1	33,599	0.8
5月	135,570	4.6	78,578	12.0	56,992	-4.0	33,711	2.0
6月	145,269	2.7	74,601	-2.3	70,668	8.5	35,604	1.5
7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2
8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年 1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

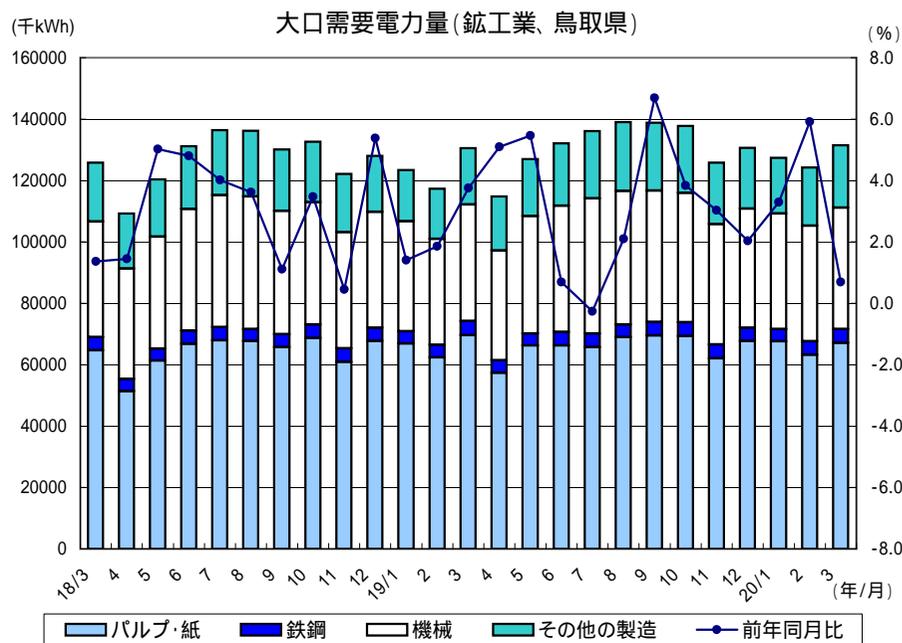
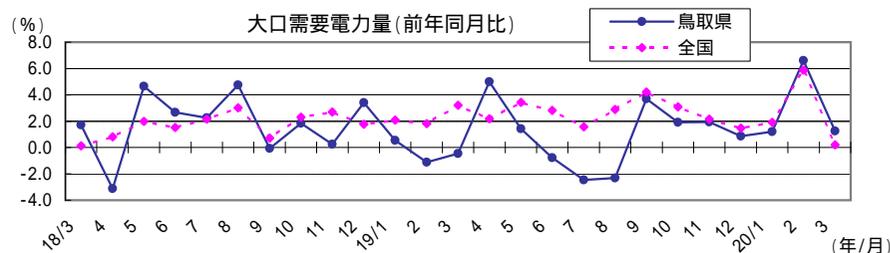
[コメント]

鳥取県の3月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比12.9%の増、自家発電が前年同月比11.2%の減となり、全体では1.3%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鋳工業についてみると、前年同月比0.7%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 3か月ぶりに減少した。(前年同月比3.6%減)
 - ・機 械 …… 11か月続いて増加した。(前年同月比4.0%増)
 - ・鉄 鋼 …… 30か月続いて増加した。(前年同月比0.1%増)
 - ・その他の製造 …… 9か月続いて増加した。(前年同月比10.5%増)
- [その他の製造とは、「鋳業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）〔コメント〕

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
14年	1.17	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.0	102.1
18年4月	1.25	1.54	0.80	1.05	1.03	1.39	1.06	1.38	3,376	-8.0	98.4	101.0
5月	1.17	1.60	0.79	1.06	1.28	1.77	0.96	1.28	4,076	-3.0	99.2	101.1
6月	1.16	1.58	0.78	1.07	1.50	1.99	0.93	1.27	3,959	-7.8	99.0	101.2
7月	1.26	1.57	0.79	1.08	1.87	2.24	1.02	1.34	4,117	-9.3	99.5	101.3
8月	1.18	1.57	0.78	1.07	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.10	1.57	0.76	1.07	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.18	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.17	1.58	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.58	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.54	0.75	1.07	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.53	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.13	1.54	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.18	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.77	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.18	1.53	0.77	1.06	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.27	1.54	0.78	1.05	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.21	1.48	0.77	1.04	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.08	1.47	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.23	1.46	0.73	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.43	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.0	102.9
20年1月	1.12	1.49	0.73	0.98	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.2	102.6
2月	1.15	1.40	0.74	0.97	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	95.2	102.4
3月	1.00	1.25	0.68	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	94.7	102.0
4月	1.14	1.38	0.67	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査(規模30人以上)」		

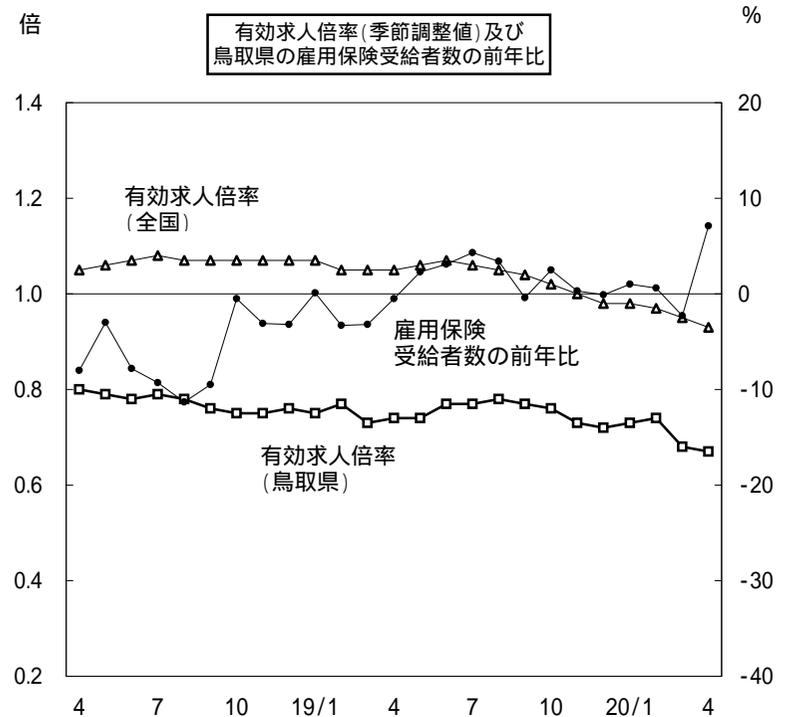
* 求人倍率(季節調整値)の19年以前の数値は、20年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

鳥取県の20年4月の労働市場の動きは、新規求人数が3,635人(前年比5.0%減)に対し、新規求職者数は4,544人(同4.5%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.14倍で前月を0.14ポイント上回り、前年同月を0.04ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業200人(前年比27.0%減)、製造業448人(同11.1%減)、運輸業147人(同15.7%増)、卸売・小売業607人(同11.0%減)、医療・福祉488人(同10.7%増)、サービス業684人(同18.0%減)、情報通信業158人(同77.5%増)であった。

有効求人倍率は、0.67倍(季節調整済)で前月を0.01ポイント下回り、前年同月を0.07ポイント下回り、24か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、10年2か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,597人で前月より351人(10.8%)増加し、前年より237人(7.1%)増加し、前年比で2か月ぶりの増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県									全 国								
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与				
	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円 前年比(%)		円 前年比(%)		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	
	円	前年比(%)	円	前年比(%)						円	前年比(%)	円	前年比(%)					
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9			1.2	
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3			0.3	
14年	302,404	2.8	249,079	0.4	95.2	94.7	1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7			-0.5	
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0			0.3	
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9			-0.1	
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0			1.1	
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3			0.3	
19年	304,452	0.1	251,212	0.5	100.2	100.7	0.5	83.8	377,731	-0.3	299,782	0.5	101.1	100.7			0.4	
18年3月	256,960	0.8	254,880	0.7	100.5	101.4	-0.1	2.1	83.9	317,675	1.5	303,803	1.1	101.0	101.2	0.7	1.5	
4月	263,579	0.1	256,808	-0.2	101.3	101.9	0.5	0.9	83.8	314,527	1.0	306,310	0.7	101.8	101.7	0.5	0.8	
5月	255,019	0.7	252,793	0.3	99.7	99.8	-2.1	0.8	84.0	309,948	1.4	300,781	0.8	99.9	99.4	-2.3	0.7	
6月	472,160	4.4	251,564	0.0	99.2	99.3	-0.5	-0.3	82.9	581,699	2.1	303,577	0.9	100.9	100.4	1.0	0.4	
7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	99.4	0.1	-0.4	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0	
8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5	
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1	
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1	
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4	
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3	
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8	
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4	
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1	
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3	
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7	
6月	435,157	6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5	
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7	
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8	
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6	
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1	
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2	
12月	551,403	-3.7	252,044	-1.3	100.5	99.9	-1.3	-0.1	83.5	720,733	-2.3	301,955	0.7	101.8	100.7	-0.2	-0.2	
20年1月	270,238	5.6	249,824	-0.3	99.6	99.3	-0.6	-1.3	83.5	313,444	2.3	299,175	0.6	100.9	100.0	-0.7	-0.3	
2月	253,723	1.0	251,354	0.6	100.2	100.2	0.9	-0.9	83.3	306,545	1.6	301,697	1.3	101.7	101.1	1.1	0.2	
3月	253,908	-1.0	252,641	1.1	100.7	100.4	0.2	-0.5	83.3	321,390	1.9	303,184	1.3	102.2	101.1	0.0	0.0	
資料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」									資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」								

〔コメント〕

鳥取県の3月の現金給与総額は、253,908円で前年同月比1.0%減となった。

きまって支給する給与の額は、252,641円で前年同月比1.1%増となった。

また、実質賃金指数は、100.4で前年同月比0.5%減となった。

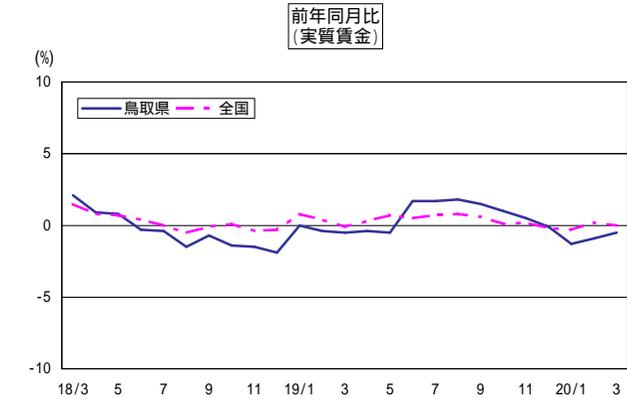
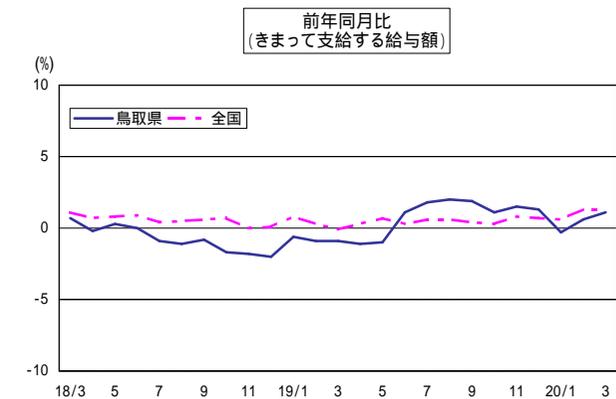
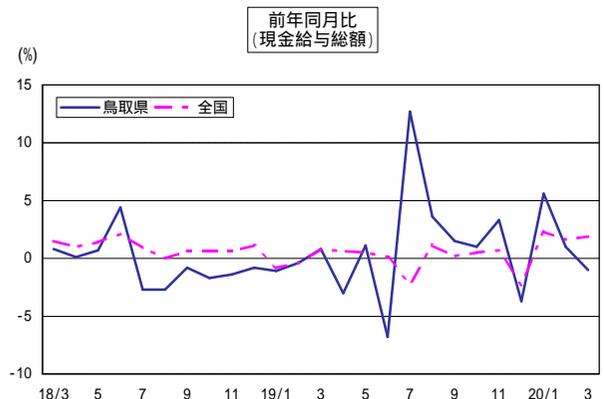
産業別に算出した前年同月比を比較すると、卸売小売業(6.1%増)建設業(5.4%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、医療福祉(1.2%減)教育学習支援業(4.1%減)など5産業で前年を下回った。

全国の3月の現金給与総額は、321,390円で前年同月比1.9%増となった。

きまって支給する給与の額は、303,184円で前年同月比1.3%増となった。

また、実質賃金指数は101.1で前年と同水準であった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2:「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3:前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注:1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4:平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県				全 国													
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	飲食店 宿 泊 業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービ ス 事 業	サービ ス 業
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4									
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-4.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	4.0
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0
19年	9.4	-0.5	1.6	-10.6	13.4	1.8	5.6	0.7	3.4	0.5	5.0	-0.7	17.5	4.9	2.9	-7.9	-0.1	-2.9
18年3月	9.8	-2.9	9.3	-4.7	13.1	4.9	12.0	4.5	4.8	-0.5	1.6	19.0	8.5	11.5	0.0	-4.2	6.0	3.6
4月	10.2	5.2	2.6	11.1	13.3	3.1	11.9	5.0	0.2	0.1	-0.7	0.8	0.2	0.0	0.0	7.7	4.3	0.0
5月	9.2	3.4	-13.6	3.7	12.4	3.3	2.7	5.5	2.3	-3.3	-0.8	16.1	8.7	4.3	-1.5	-4.3	9.3	2.8
6月	8.4	-6.7	-2.1	-13.8	12.6	3.3	17.5	3.5	3.8	-4.9	4.1	10.0	10.8	-10.9	1.6	0.0	7.0	4.6
7月	8.6	4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-8.3	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9
3月	9.7	-1.5	20.0	6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	2.9	-1.1	0.4
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	0.6	-1.4	3.6
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	4.9
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	25.0	8.0	-5.7
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8
12月	9.8	-1.5	-29.1	-11.8	13.9	0.8	4.6	1.1	1.0	2.3	2.3	-2.2	17.1	2.4	10.6	-12.3	-19.8	-5.1
20年1月	9.2	0.0	5.0	-8.4	12.8	-0.8	-2.7	0.0	1.4	4.5	-1.2	-6.0	15.1	-1.4	1.3	-1.7	-19.6	-3.3
2月	9.8	6.6	4.9	-1.5	13.4	1.5	1.8	0.5	2.0	3.4	1.6	1.4	18.6	6.4	8.6	1.5	-20.2	-1.7
3月	10.1	4.1	50.0	0.8	13.9	1.4	5.3	2.2	1.8	5.7	-1.1	1.2	7.6	1.5	0.0	-6.3	-12.0	-0.8
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」													

〔コメント〕

鳥取県の3月の所定外労働時間は、10.1時間で前年同月比4.1%増となった。

主力である製造業(0.8%増)を業種別にみると、パルプ・紙、衣服などで前年を上回ったのに対し、窯業・土石、金属製品などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると建設業(50.0%増)飲食店宿泊業(25.0%増)など6産業で前年を上回ったのに対し、金融保険業(24.8%減)卸売小売業(16.3%減)など5産業で前年を下回った。複合サービス事業は前年と同水準であった。

全国の3月の所定外労働時間は、13.9時間で前年同月比1.4%増となった。

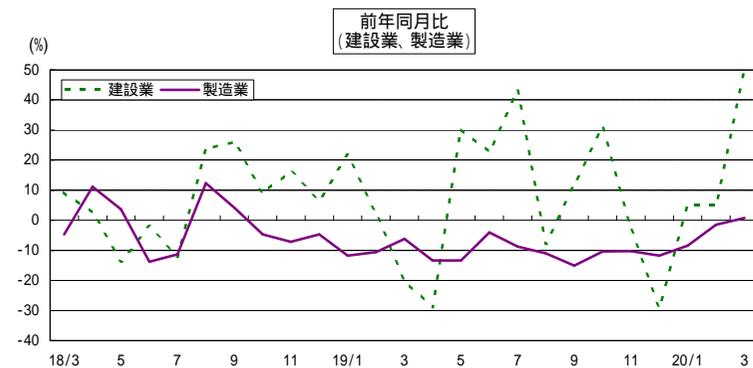
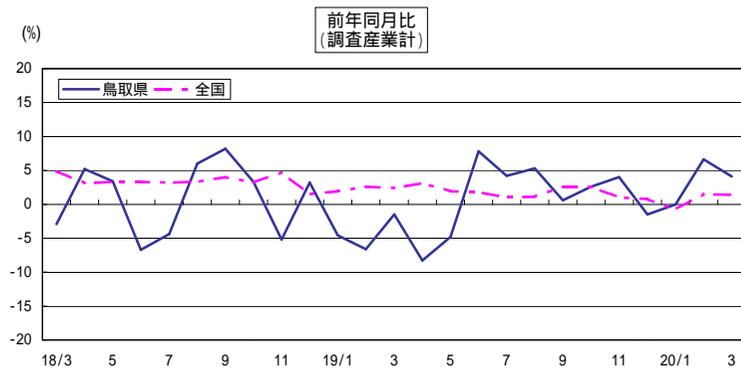
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、19.4時間で前年同月比2.2%増となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成17年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥取県 (百万円,%)						全国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
18年4月	7	0.0	6,869	385.8	13,976	338.3	1,087	14.9	4,268	7.6	18,330	-23.1
5月	5	66.7	2,551	420.6	16,527	349.2	1,083	1.0	7,123	17.7	25,453	-14.9
6月	4	100.0	1,048	217.6	17,575	338.4	1,111	-7.9	3,811	-24.1	29,264	-16.2
7月	4	100.0	245	-7.5	17,820	316.9	1,051	2.6	3,100	-35.2	32,364	-18.5
8月	4	-20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6

資料 東京商工リサーチ鳥取・米子支店

東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)

[コメント]

平成20年4月の鳥取県内企業倒産件数は8件、負債総額は17億2,000万円であった。

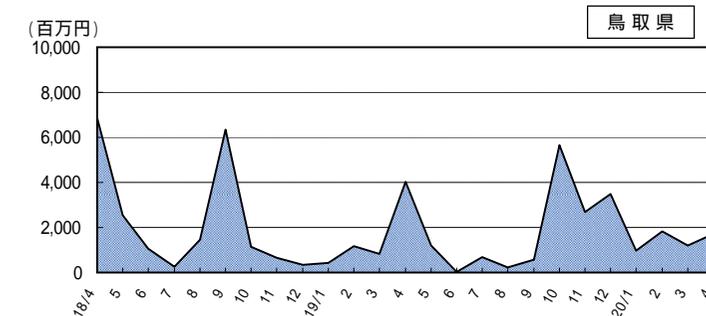
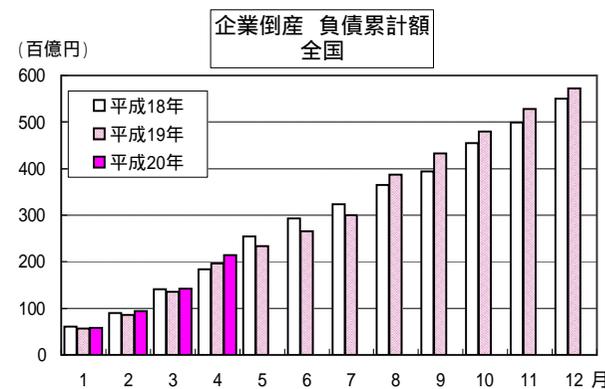
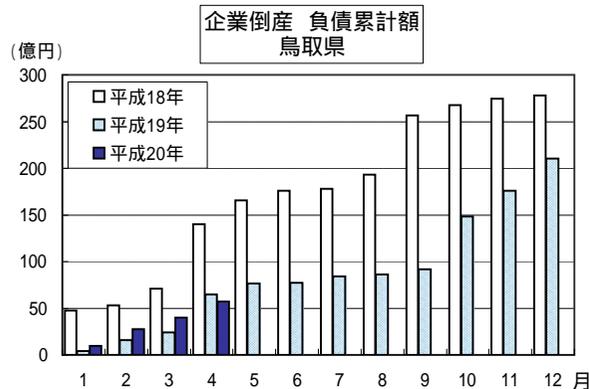
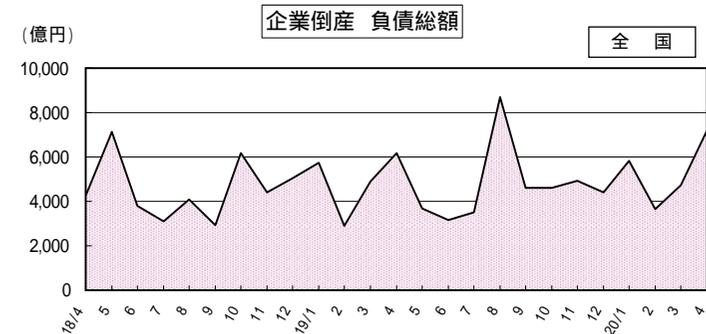
これを前年同月差(比)で見ると、件数は6件増加(300.0%増)、負債総額は23億1,000万円減少(57.3%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は6件増加(300.0%増)、負債総額は5億700万円増加(41.8%増)となった。

業種別では、建設業が5件、製造業、卸売業、不動産業がそれぞれ1件ずつであった。

原因別では、販売不振が5件、既往のシワ寄せ(赤字累積)が2件、他社倒産の余波が1件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は4件で、その負債総額は14億4,200万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合			生鮮食品を除く総合			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
18年 4月	99.5	0.1	-0.9	100.1	0.2	-0.1	99.7	0.1	-0.6	100.0	0.1	-0.1
5月	99.9	0.4	-0.3	100.4	0.3	0.1	99.7	0.0	-0.5	100.2	0.2	0.0
6月	99.9	0.0	0.2	100.4	0.0	0.5	99.6	-0.1	-0.4	100.2	0.0	0.2
7月	99.1	-0.8	-0.7	100.1	-0.3	0.3	99.2	-0.4	-0.6	100.1	-0.1	0.2
8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9

表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成20年4月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
指数	100.2	100.2	101.1	99.7	97.9	112.7	96.6	104.8	99.2	98.1	101.7	97.4	98.1
前月比(%)	0.1	0.2	0.7	-2.0	0.2	1.5	-0.9	5.1	0.0	-3.6	0.3	0.8	-0.2
寄与度	0.10	0.19	0.19	-0.09	0.04	0.12	-0.04	0.21	0.00	-0.54	0.01	0.08	-0.01
前年同月比(%)	1.5	1.1	4.1	10.3	0.0	7.4	0.2	-0.8	-1.0	-0.5	0.4	-0.4	0.0
寄与度	1.50	1.06	1.07	0.44	0.00	0.56	0.01	-0.03	-0.05	-0.07	0.01	-0.04	0.00

資料:総務省統計局

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成20年4月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として100.2となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は1.5%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

シャツ・セーター・下着類 (11.5%)

肉類 (4.7%)

〔下落した主な費目〕

自動車等関係費 (-5.4%)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

他の光熱 (26.0%)

魚介類 (7.1%)

肉類 (9.3%)

ガス代 (7.7%)

電気代 (4.6%)

野菜・海藻 (5.2%)

穀類 (5.9%)

〔下落した主な費目〕

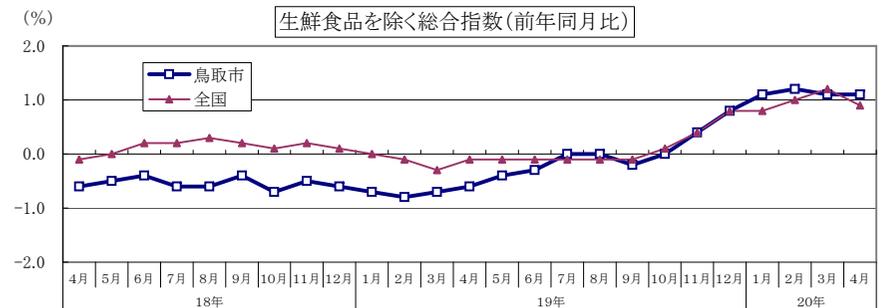
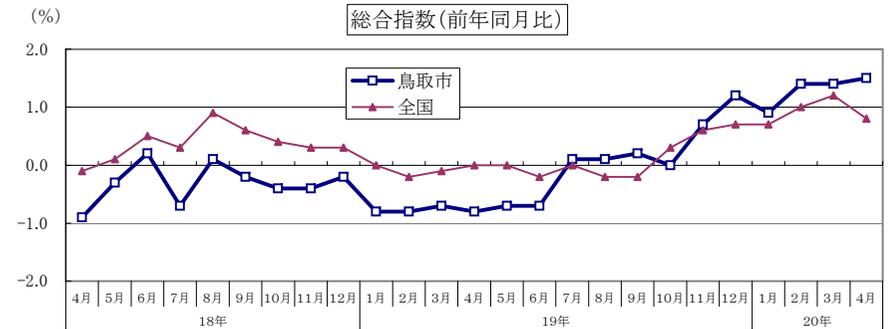
教養娯楽用耐久財 (-14.3%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.2となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は1.1%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成20年4月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として100.9となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.8%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.8となり、前月比は同水準、前年同月比は0.9%の上昇となった。



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成20年3月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1) 先行指数は、1月37.5、2月50.0、3月75.0となった。
- (2) 一致指数は、1月31.3、2月37.5、3月37.5となった。
- (3) 遅行指数は、1月80.0、2月80.0、3月100.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	日経商品指数(2か月)、新設住宅着工戸数(4か月) 民間金融貸出残高(8か月)、不渡り手形発生率(2か月)	大口電力需要量(2か月)、建築着工床面積(2か月)	常用雇用指数(4か月)、雇用保険受給者実人員(3か月) 消費者物価指数(5か月)、実質法人事業税調定額(3か月)
プラスに転じた指標	所定外労働時間、信用保証申込額	実質百貨店販売額	民間金融預貸率
マイナスに転じた指標	なし	有効求人倍率	なし
連続下降基調にある指標	新規求人数(2か月)、生産財生産指数(3か月)	就職率(2か月)、製造工業生産指数(3か月) 人件費率(3か月)、輸入通関実績(2か月)	なし

3 変化方向表

△=保合い、未=未公表、p=速報値、r=訂正值

	先行系列								一致系列								遅行系列						先行指数	累積先行指数	一致指数	累積一致指数	遅行指数	累積遅行指数								
	1 所定外労働時間数 製造業	2 新規求人数 一般	3 生産財生産指数 前	4 日経商品指数 前	5 新設住宅着工戸数 前	6 民間金融貸出残高 逆	7 信用保証申込額 逆	8 不渡り手形発生率 逆	1 有効求人倍率 一般	2 就職率 一般	3 製造工業生産指数 前	4 大口電力需要量 前	5 実質百貨店販売額 前	6 建築着工床面積 製造業 逆	7 人件費率 製造業 逆	8 輸入通関実績 逆	1 常用雇用指数 製造業	2 雇用保険受給者実人員 逆	3 消費者物価指数 前	4 営業倉庫保管残高 前	5 民間金融預貸率 前	6 実質法人事業税調定額 前														
18年 3月	-	+	△	+	-	+	+	-	4.5	8	56.3	212.2	+	+	-	+	-	+	-	-	4	8	50.0	1254.6	-	+	+	+	+	-	-	4	6	66.7	217.8	
4月	△	-	-	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	231.0	△	+	+	-	-	+	+	+	-	4.5	8	56.3	1260.9	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	201.1	
5月	-	-	+	+	-	+	+	+	4	8	50.0	231.0	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	1260.9	-	-	+	+	+	+	4	6	66.7	217.8
6月	-	-	+	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	1260.9	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	234.5
7月	-	-	+	+	+	-	-	+	4	8	50.0	231.0	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	1260.9	+	-	+	+	+	-	4	6	66.7	251.2
8月	+	-	+	-	-	-	-	-	2	8	25.0	206.0	-	-	-	-	+	+	+	+	-	3	8	37.5	1248.4	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	251.2	
9月	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	206.0	△	-	-	+	+	+	+	+	-	4.5	8	56.3	1254.7	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
10月	-	-	+	-	-	-	+	-	2	8	25.0	181.0	-	-	+	+	-	+	+	+	-	4	8	50.0	1254.7	-	-	+	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
11月	-	+	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	193.5	-	-	+	-	-	+	+	+	+	4	8	50.0	1254.7	+	-	-	+	-	+	3	6	50.0	251.2	
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	193.5	△	-	+	+	-	+	+	+	-	5.5	8	68.8	1273.5	-	-	△	+	-	+	2.5	6	41.7	242.9	
19年 1月	+	-	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	193.5	+	+	-	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	1261.0	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	226.2	
2月	+	+	-	-	-	-	+	-	3	8	37.5	181.0	+	+	-	-	+	-	-	+	+	4	8	50.0	1261.0	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	226.2	
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	168.5	-	+	-	-	-	-	-	+	+	2	8	25.0	1236.0	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	226.2	
4月	-	-	+	+	-	+	-	-	3	8	37.5	156.0	-	-	-	+	-	-	-	+	+	2	8	25.0	1211.0	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	259.5	
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	156.0	-	-	-	+	-	+	-	-	-	2	8	25.0	1186.0	△	-	△	+	+	-	3	6	50.0	259.5	
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	143.5	+	-	+	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	1198.5	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	242.8	
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	131.0	+	+	+	+	-	+	+	+	-	7	8	87.5	1236.0	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	209.5	
8月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	131.0	-	-	+	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	1248.5	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	226.2	
9月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	131.0	-	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	1211.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	226.2	
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	131.0	-	+	+	+	-	+	+	-	-	5	8	62.5	1223.5	-	+	△	-	+	+	3.5	6	58.3	234.5	
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	118.5	-	+	+	+	+	+	+	+	-	7	8	87.5	1261.0	-	+	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	131.0	-	+	+	+	-	-	+	+	+	5	8	62.5	1273.5	+	-	+	-	+	-	3	6	50.0	234.5	
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	-	3	8	37.5	118.5	-	+	-	-	△	-	-	+	+	2.5	8	31.3	1254.8	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 264.5	
2月	-	-	-	+	+	+	-	+	4	8	50.0	118.5	+	-	-	+	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1242.3	+	+	+	未	-	+	4	5	p 80.0	p 294.5	
3月	+	-	-	+	+	+	+	+	6	8	75.0	143.5	-	-	-	+	+	+	-	-	-	3	8	37.5	1229.8	+	+	+	未	+	+	5	5	p 100.0	p 344.5	

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

谷11.1

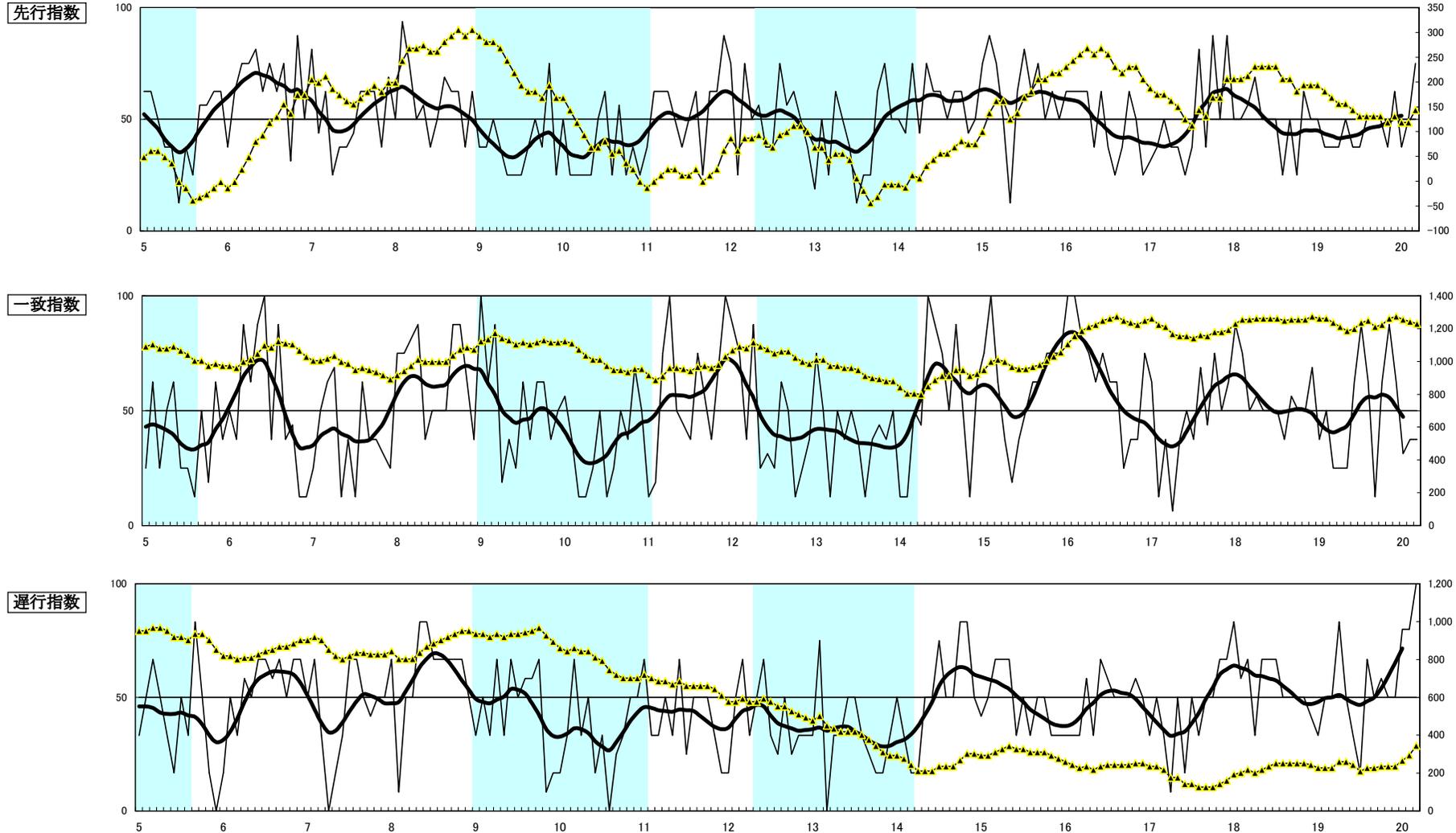
山12.5

谷14.3

太線は5か月反復移動平均

▲は各系列の累積指数である。

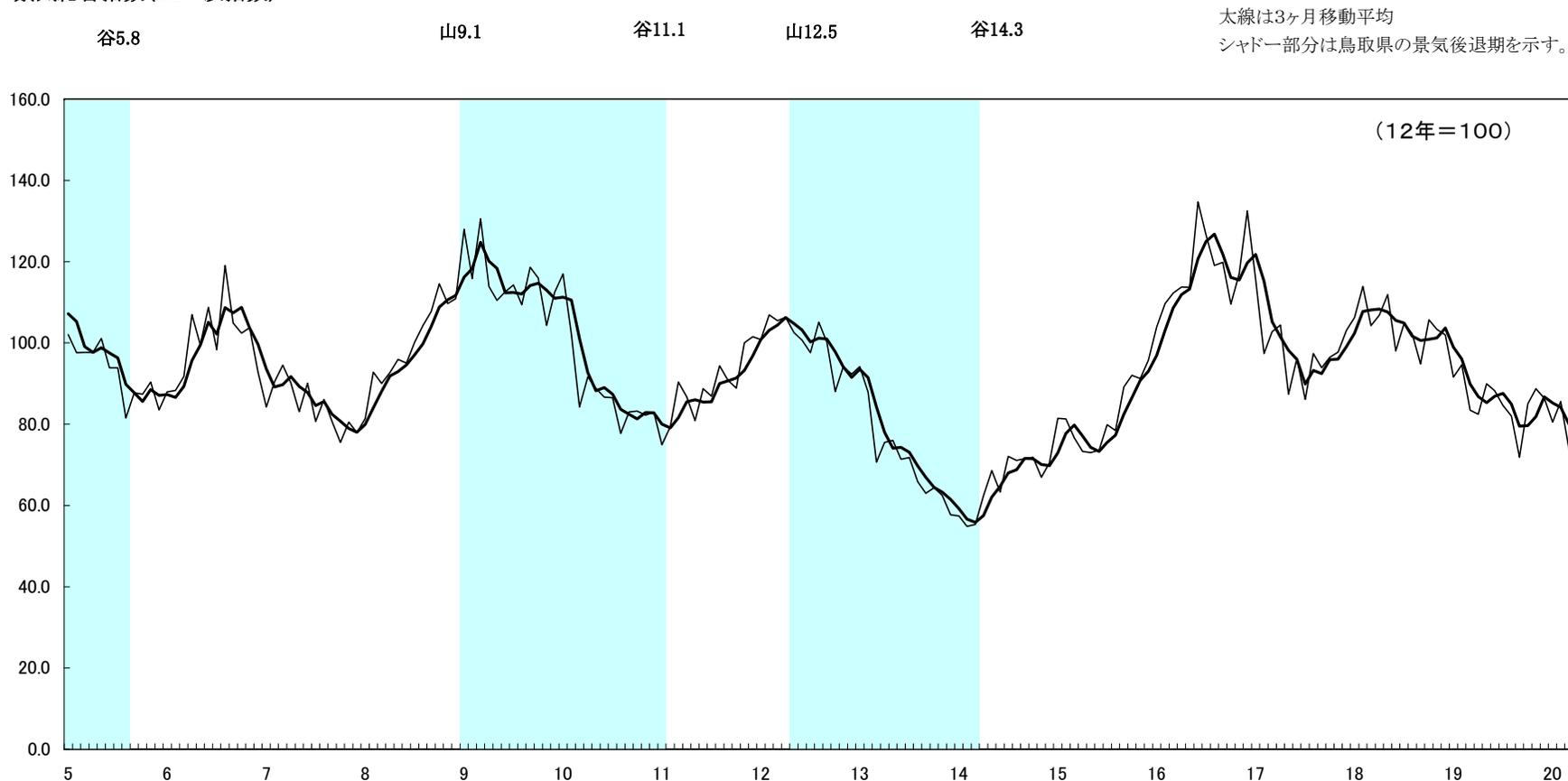
シャドー部分は鳥取県の景気後退期を示す。



<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)
が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
* (逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
14年	57.4	54.8	55.3	62.3	68.6	63.2	72.1	71.1	71.5	71.9	66.9	70.5
15年	81.4	81.3	76.7	73.3	73.0	73.6	79.9	78.4	89.1	92.0	91.2	95.7
16年	104.0	109.6	112.2	113.7	113.7	134.7	126.5	119.0	119.8	109.5	117.1	132.5
17年	115.6	97.3	102.7	104.4	87.4	96.2	86.1	97.4	93.9	96.5	97.7	103.1
18年	106.3	113.9	104.2	106.8	111.9	98.0	104.8	102.2	94.8	105.6	103.3	101.9
19年	91.6	94.6	83.4	82.4	89.9	88.2	84.6	82.0	71.9	85.0	88.8	86.4
20年	80.5	85.6	73.7									

<参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の高感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口 (鳥取県人口移動調査)

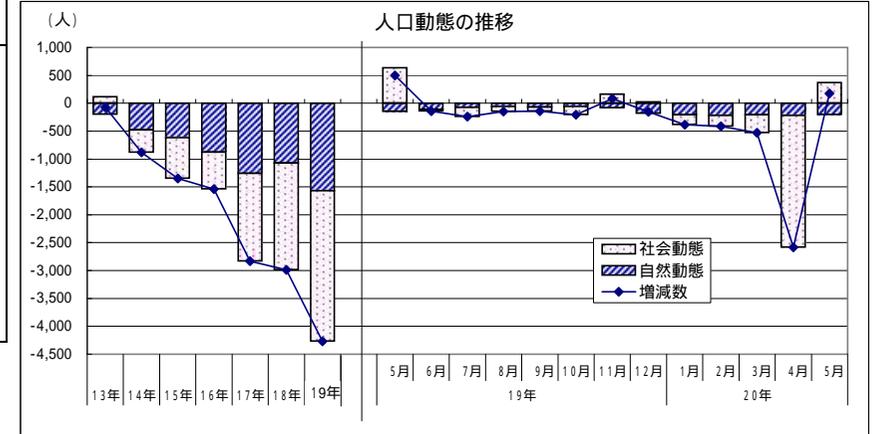
鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)								
	人 口			前年比	世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女				出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119	
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408	
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733	
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661	
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578	
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919	
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702	
19年 5月	600,707	286,844	313,863	-0.64	211,615	498	389	530	-141	2,476	1,837	639	
6月	600,563	286,693	313,870	-0.63	212,780	-144	465	574	-109	914	949	-35	
7月	600,324	286,559	313,765	-0.65	212,951	-239	389	463	-74	669	834	-165	
8月	600,177	286,510	313,667	-0.67	213,014	-147	464	521	-57	932	1,022	-90	
9月	600,035	286,441	313,594	-0.74	213,166	-142	441	510	-69	859	932	-73	
10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,364	-205	377	434	-57	748	896	-148	
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,383	81	465	546	-81	981	819	162	
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,681	-152	456	633	-177	702	677	25	
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,748	-385	405	610	-205	620	800	-180	
2月	598,961	285,926	313,035	-0.71	213,675	-413	449	669	-220	549	742	-193	
3月	598,430	285,679	312,751	-0.71	213,448	-531	411	619	-208	555	878	-323	
4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367	
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373	

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたもの数値である。

(コメント)

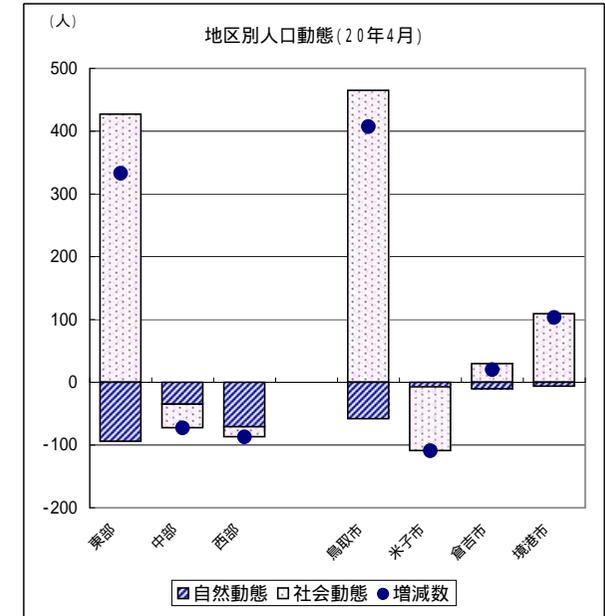
平成20年5月1日現在の鳥取県の推計人口は、596,017人で、前月と比べて173人(0.03%)増加し、前年同月と比べて4,690人(0.78%)減少した。
 4月の人口動態は、自然動態で200人減と43か月続いて減少し、社会動態は373人増と5か月ぶりに増加した。
 市町村別の人口では、鳥取市等4市町で増加し、米子市等15市町村で減少した。
 また、推計世帯数は213,694世帯で、前月と比べて981世帯(0.46%)、前年同月と比べて914世帯(0.43%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年5月1日現在)				人口動態(平成20年4月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	596,017	284,442	311,575	213,694	173	377	577	-200	3,622	2,195	1,427	3,249	1,822	1,427	373
市 計	434,558	208,446	226,112	162,220	421	303	384	-81	2,987	1,941	1,046	2,485	1,540	945	502
郡 計	161,459	75,996	85,463	51,474	-248	74	193	-119	635	254	381	764	282	482	-129
東部地区	243,344	117,834	125,510	88,128	333	144	238	-94	1,571	1,065	506	1,144	654	490	427
中部地区	110,286	51,906	58,380	37,194	-73	71	106	-35	511	236	275	549	198	351	-38
西部地区	242,387	114,702	127,685	88,372	-87	162	233	-71	1,540	894	646	1,556	970	586	-16
鳥取市	199,319	97,008	102,311	74,180	407	128	186	-58	1,388	991	397	923	567	356	465
米子市	148,315	70,311	78,004	56,690	-109	113	120	-7	1,038	611	427	1,140	755	385	-102
倉吉市	51,214	23,993	27,221	18,254	20	36	46	-10	301	135	166	271	116	155	30
境港市	35,710	17,134	18,576	13,096	103	26	32	-6	260	204	56	151	102	49	109
岩美町	12,784	6,035	6,749	4,105	-14	4	17	-13	47	30	17	48	25	23	-1
若桜町	4,076	1,898	2,178	1,448	-18	1	4	-3	9	4	5	24	6	18	-15
智頭町	8,190	3,860	4,330	2,747	9	2	6	-4	56	20	36	43	18	25	13
八頭町	18,975	9,033	9,942	5,648	-51	9	25	-16	71	20	51	106	68	68	-35
三朝町	7,260	3,413	3,847	2,543	-16	5	5	0	24	13	11	40	7	33	-16
湯梨浜町	17,341	8,275	9,066	5,555	-33	14	20	-6	62	22	40	89	22	67	-27
琴浦町	18,849	8,840	10,009	5,999	-12	9	23	-14	85	52	33	83	31	52	2
北栄町	15,622	7,385	8,237	4,843	-32	7	12	-5	39	14	25	66	22	44	-27
日吉津村	3,200	1,478	1,722	1,006	-5	5	2	3	15	7	8	23	8	15	-8
大山町	18,224	8,566	9,658	5,530	-4	8	34	-26	83	24	59	61	22	39	22
南部町	11,909	5,587	6,322	3,667	-13	4	15	-11	41	11	30	43	21	22	-2
伯耆町	11,938	5,602	6,336	3,699	-20	3	12	-9	57	20	37	68	41	27	-11
日南町	5,692	2,598	3,094	2,157	-19	0	9	-9	15	7	8	25	10	15	-10
日野町	3,951	1,818	2,133	1,440	-12	2	5	-3	24	6	18	33	6	27	-9
江府町	3,448	1,608	1,840	1,087	-8	1	4	-3	7	4	3	12	5	7	-5

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政			サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率		
	(円)	前年同月比	(円)	前年同月比	(%)	(円)	(千円)	前年同月比	総 数	県 内		県 外		(人)	前年同月比	(%)	前年同月差 (ポイント)
		(%)		(%)				(人)		前年同月比	(人)	前年同月比					
12年	417,604	-	293,811	-	70.4	71,181	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	14.0	1,780,150	-	280,180	-	1,487,260	-	-	39.3	-	-
17年 4月	367,089	-9.2	280,303	-13.5	76.4	48,285	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	256,321	-7.4	329,737	36.5	128.6	-86,490	152.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	524,611	32.7	314,481	27.9	59.9	158,422	-46.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	350,197	-0.8	335,852	35.1	95.9	-21,875	156.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	350,454	-0.7	345,207	-0.7	98.5	-38,903	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	291,903	4.0	266,150	5.0	91.2	11,393	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	317,649	-10.8	268,157	-11.8	84.4	35,199	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	290,517	-2.9	256,508	-19.1	88.3	24,451	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	660,232	-8.5	289,040	-15.8	43.8	314,229	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18年 1月	305,025	4.8	299,450	13.7	98.2	12,591	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	341,312	2.5	267,022	6.6	78.2	60,240	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	24.8	130,260	-	26,050	-	102,800	-	-	33.7	-	-
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	17.8	143,780	-	25,610	-	117,060	-	-	41.1	-	-
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	72.8	150,680	-	26,370	-	122,330	-	-	38.9	-	-
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	47.2	130,980	-	23,040	-	107,480	-	-	34.9	-	-
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	-19.6	139,310	-	22,690	-	116,340	-	-	35.9	-	-
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	339.8	120,230	-	21,330	-	98,750	-	-	32.0	-	-
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	29.9	134,600	-	19,760	-	113,380	-	-	36.1	-	-
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	12.9	210,380	-	26,330	-	182,730	-	-	56.3	-	-
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	47.3	147,270	-	16,740	-	129,710	-	-	40.8	-	-
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	32.4	155,870	-	21,280	-	132,300	-	-	39.8	-	-
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	-13.4	175,530	-	22,900	-	152,070	-	-	46.4	-	-
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	-59.3	141,250	-	28,080	-	112,330	-	-	36.1	-	-
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	102.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	11.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	総務省統計局 「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課			国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標とした。
「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資		公共工事		鉱工業生産等		労働	
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売業販売額 前年同月(期)比	機械受注 (除船舶電力)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	完全失業率 (季節調整値)	
	前年同月 (期)比(%)	(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(%)	
12年度	342,454		-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	4.7	
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	99.1	104.8	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	3.8
17年 4月	354,845	-2.9	84.6	3.6	2.5	9.0	-3.3	-11.3	101.6	106.7	4.5
5月	317,129	-2.1	94.1	2.7	-2.7	18.5	-1.6	-0.4	100.1	105.8	4.5
6月	309,061	0.3	51.7	2.9	5.4	10.7	-4.1	-4.7	100.6	106.4	4.3
7月	325,420	-3.3	67.4	0.4	10.0	1.7	0.1	-12.7	99.4	106.1	4.4
8月	325,278	-0.9	83.0	1.4	13.4	-5.5	3.9	-0.2	99.2	107.3	4.3
9月	314,275	-0.7	86.9	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	100.1	106.6	4.2
10月	326,483	0.6	82.3	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	99.6	107.7	4.4
11月	308,497	0.2	84.1	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	100.8	108.0	4.5
12月	380,533	2.7	49.0	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	100.9	108.0	4.4
18年 1月	325,099	-4.1	87.8	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	101.1	108.8	4.4
2月	299,706	-0.2	76.4	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	101.2	108.2	4.1
3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	4.1
4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	4.1
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	4.0
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	4.0
19年 1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	4.0
4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	101.1	110.2	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	3.9
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	3.8
20年 1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.8	3.8
4月			0.1					-4.7			4.0
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	総務省統計局 「労働力調査」	

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数である。
 3 平成19年12月から全国の完全失業率を追加した。
 4 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減した。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めた。
 5 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定された。

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替	国 際 収 支 等					物 価	金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バーレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)	国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	基準割引率 および基準 貸付利率	マネー・サブライ 平残(M2+CD) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)	
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	—	2.1	0.200	1.659	
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	—	2.8	0.002	1.329	
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	—	3.3	0.002	0.888	
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	—	1.7	0.001	1.330	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	—	1.9	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	—	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	r 2.0	—	1.1	0.275	1.645	
19年度	113.12	r 8,952	p 9.9	p 9.4	p 117,099	p 245,500	r 2.3	—	1.6	0.459	1.526	
17年 4月	105.87	5,202	7.8	13.0	11,185	16,066	1.9	0.10	1.9	0.001	1.257	
5月	108.17	5,414	1.4	18.9	4,370	13,931	1.8	0.10	1.5	0.002	1.238	
6月	110.37	5,354	3.6	11.4	9,821	10,950	1.3	0.10	1.6	0.001	1.143	
7月	112.18	5,892	4.3	11.9	10,389	16,899	1.4	0.10	1.7	0.001	1.295	
8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365	
9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450	
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513	
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.1	0.001	1.454	
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488	
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547	
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.8	0.002	1.598	
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.5	0.004	1.759	
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.7	0.006	1.956	
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849	
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.2	0.027	1.901	
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927	
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668	
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.6	0.339	1.628	
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.6	0.256	1.718	
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.7	0.271	1.690	
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645	
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705	
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640	
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629	
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	r 1.9	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.5	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.9	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	r 1.6	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	r 2.3	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	r 2.7	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	10,049	7.7	9.2	p 858	p 12,358	r 3.0	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	r 9,959	8.7	10.2	p 10,353	p 24,677	r 3.5	0.75	2.3	0.512	1.429	
3月	99.37	r 9,931	2.3	p 11.1	p 12,507	p 28,825	3.9	0.75	r 2.3	0.641	1.245	
4月	104.50	10,121	p 4.0	p 11.9			p 3.7	0.75	1.9	0.522	1.600	
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」					公社債店頭 売買参考統 計値

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更した。

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（3月）は、36億9,330万円（前年同月比2.8%増）と3か月ぶりに前年を上回った。

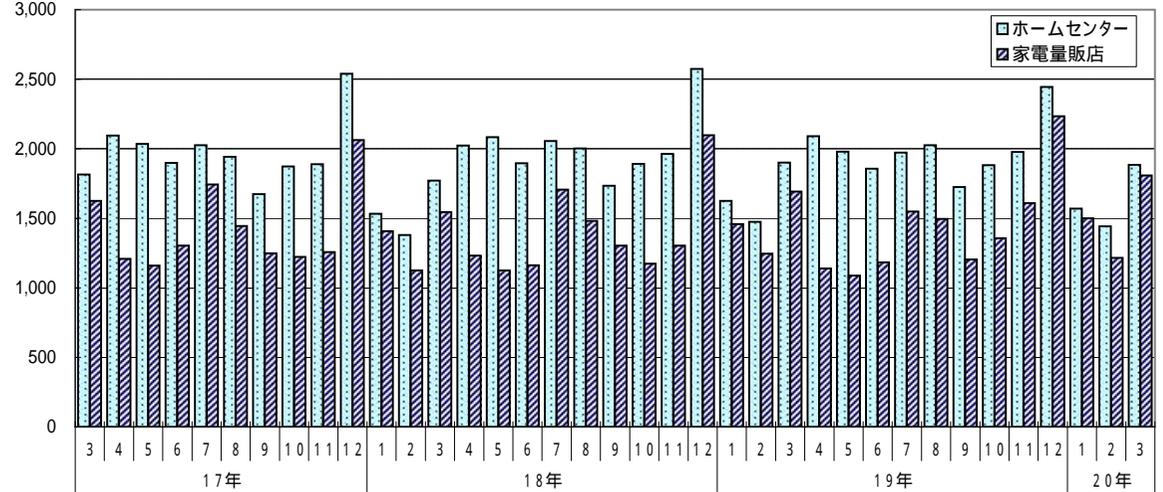
内訳では、ホームセンター販売額が18億8,398万円（前年同月比0.9%減）と4か月続いて前年を下回ったが、家電量販店販売額は18億931万円（前年同月比6.9%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	r 40,203	r 2.1	55	r 23,222	r 2.5	42	r 16,981	r 1.5	13
19年度	40,235	0.1	57	22,850	-1.6	43	17,385	2.4	14
17年 3月	3,440	3.8	55	1,815	-1.8	42	1,626	10.8	13
4月	3,304	0.1	55	2,095	-0.5	42	1,209	1.2	13
5月	3,194	1.7	55	2,035	3.7	42	1,159	-1.5	13
6月	3,201	1.7	55	1,897	5.3	42	1,304	-3.1	13
7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13
8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
19年 1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
3月	r 3,594	r 8.4	55	1,901	7.3	42	r 1,693	r 9.6	13
4月	3,231	-0.7	56	2,091	3.4	43	1,140	-7.5	13
5月	3,068	-4.4	56	1,980	-4.9	43	1,088	-3.3	13
6月	3,041	-0.6	55	1,857	-2.1	42	1,184	1.9	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
20年 1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14

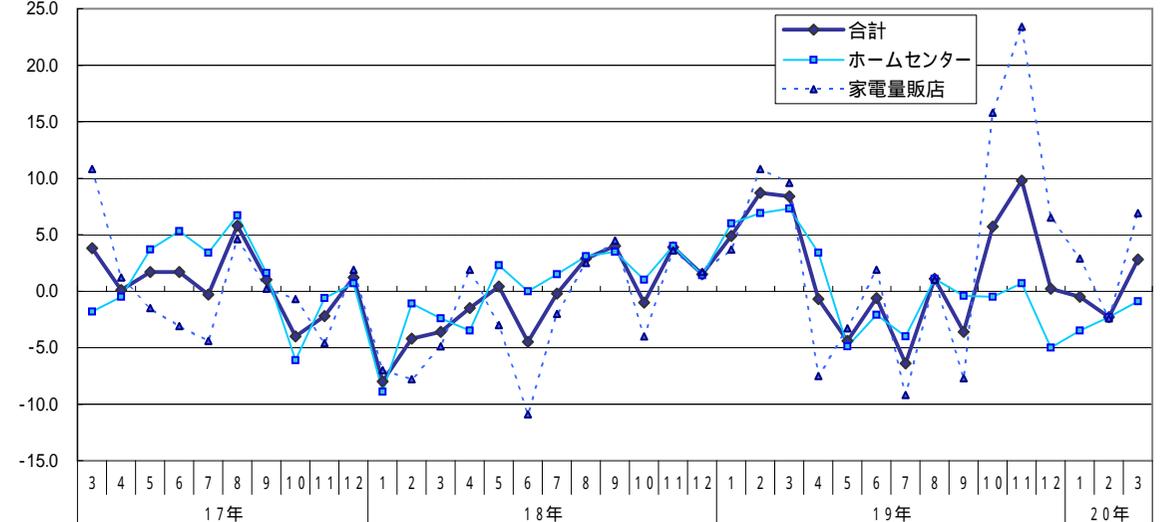
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



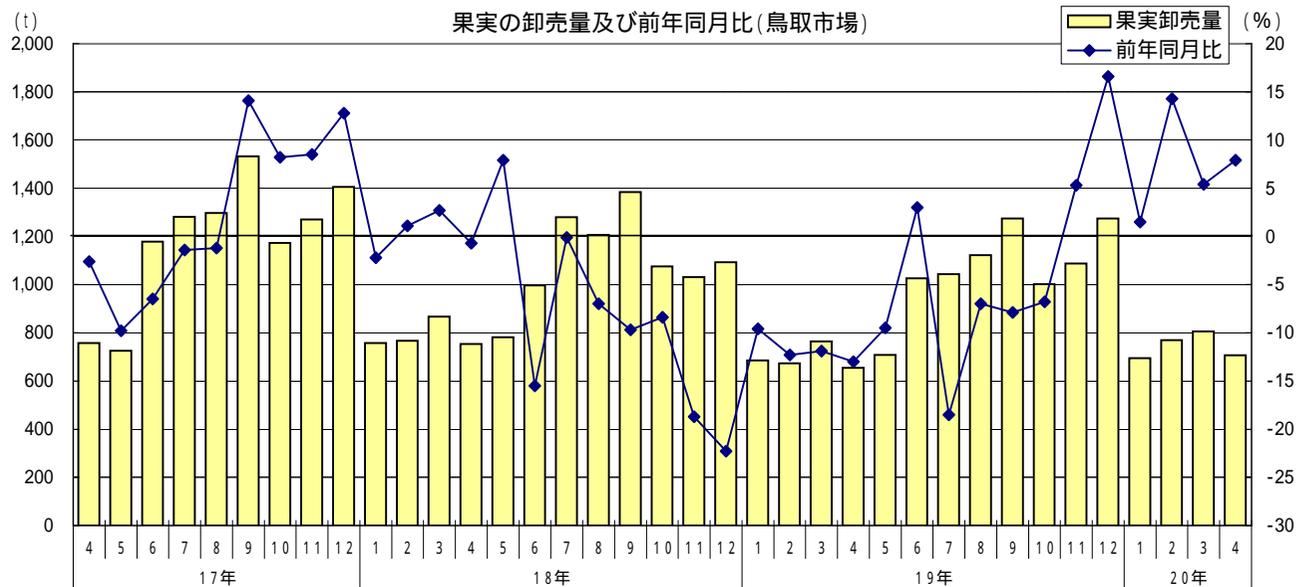
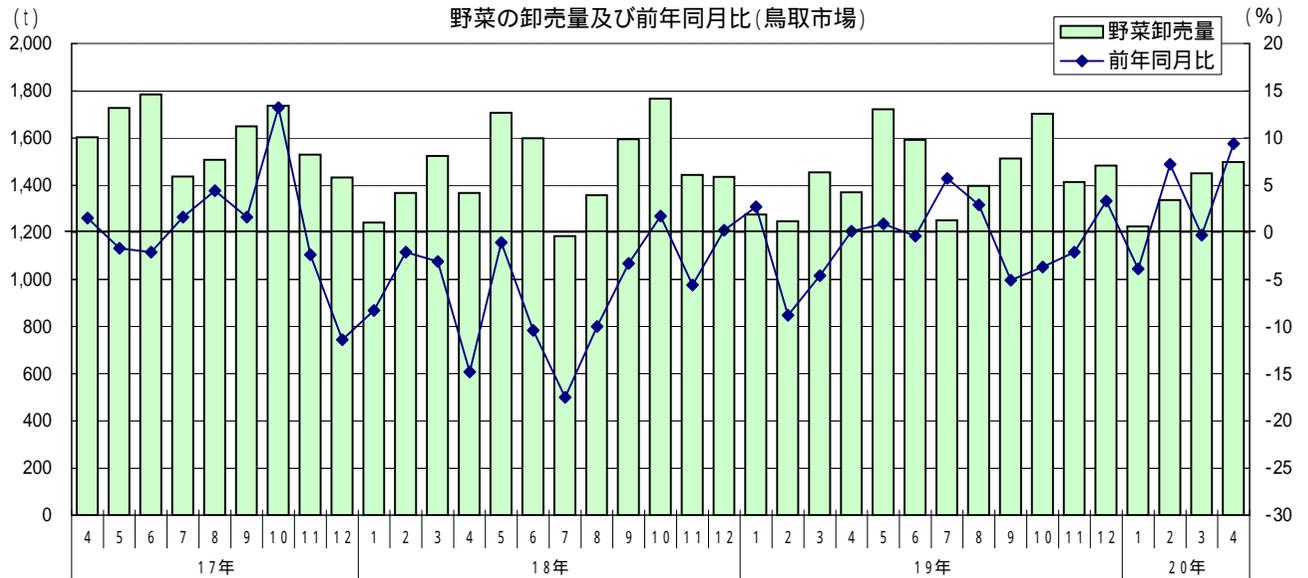
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（4月）は、野菜が1,498t（前年同月比9.4%増）と2か月ぶりに前年を上回った。果実は707t（前年同月比7.9%増）と6か月続いて前年を上回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜		果 実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,582	-0.9	11,513	-5.7
17年 3月	1,572	1.1	844	-2.5
4月	1,603	1.5	758	-2.6
5月	1,727	-1.7	725	-9.8
6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值

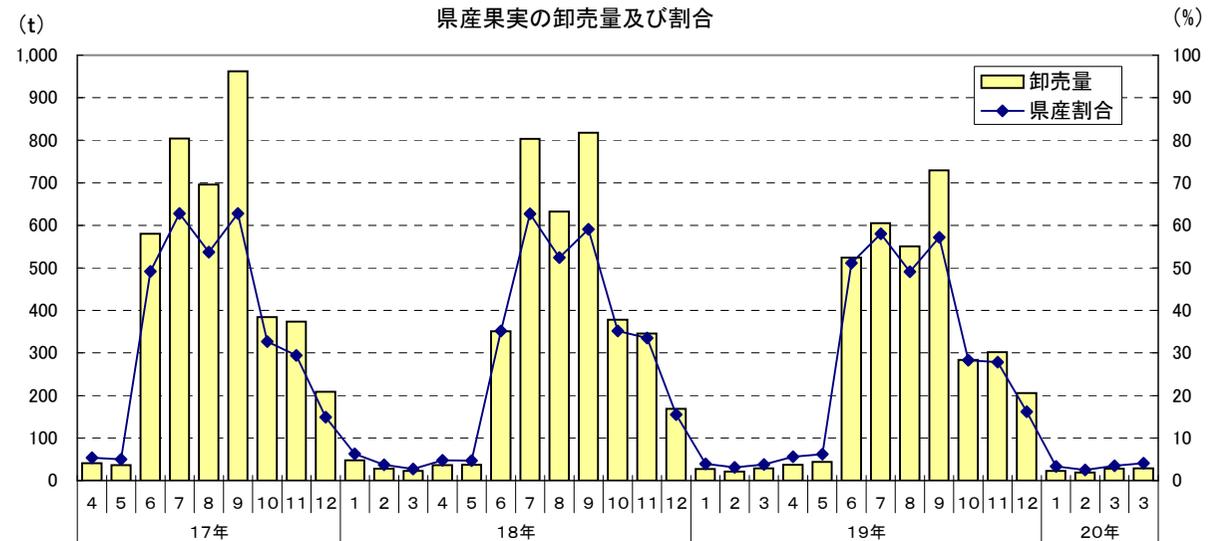
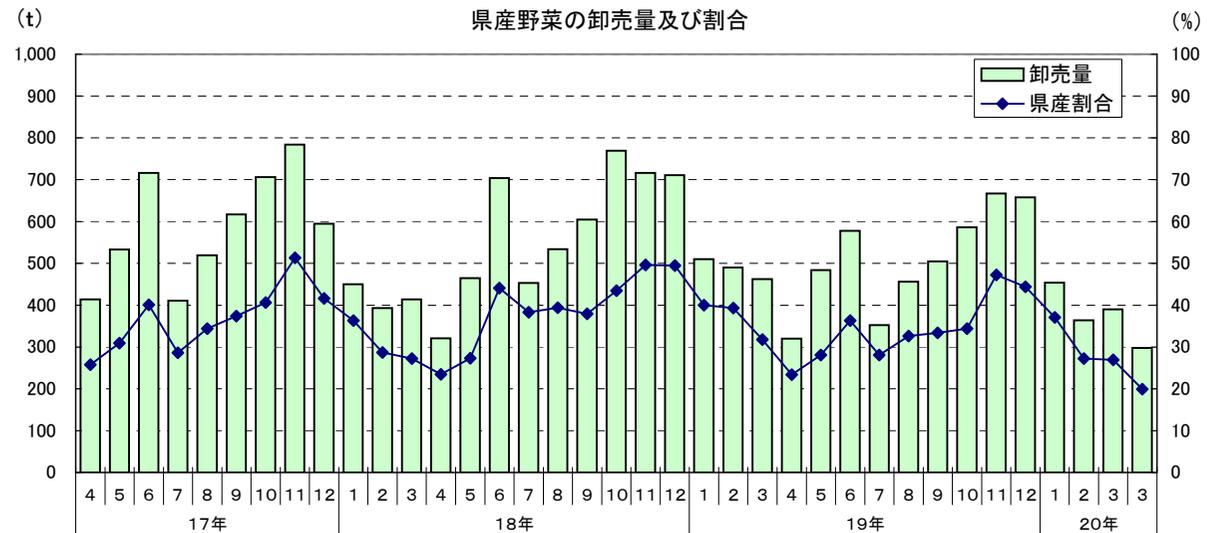
3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（4月）は、野菜が298tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は19.9%（前年同月差3.5ポイント低下）と11か月続いて前年を下回った。果実は29tで市場全体に占める割合は4.1%（前年同月差1.5ポイント低下）と4か月続いて前年を下回った。

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県 産 割 合		卸売量	県 産 割 合	
		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	5,792	34.8	-2.4	3,344	29.7	-0.9
17年	3月	411	26.1	20	2.4	-0.9
	4月	414	25.8	41	5.4	0.1
	5月	533	30.9	36	5.0	-2.1
	6月	716	40.1	580	49.2	-3.1
	7月	411	28.6	804	62.8	0.2
	8月	519	34.4	696	53.7	-6.3
	9月	617	37.4	962	62.8	5.1
	10月	706	40.6	384	32.7	0.1
	11月	784	51.3	374	29.4	-1.3
	12月	595	41.6	209	14.9	6.6
18年	1月	450	36.3	48	6.3	3.1
	2月	393	28.7	28	3.7	0.7
	3月	414	27.2	23	2.7	0.2
	4月	321	23.5	36	4.8	-0.6
	5月	465	27.3	37	4.7	-0.4
	6月	704	44.1	351	35.2	-14.0
	7月	453	38.3	803	62.7	0.1
	8月	534	39.4	632	52.4	-1.3
	9月	605	37.9	818	59.1	-3.7
	10月	769	43.5	378	35.2	2.5
	11月	716	49.6	346	33.5	4.1
	12月	711	49.5	169	15.5	0.6
19年	1月	510	40.0	27	3.9	-2.4
	2月	490	39.3	21	3.1	-0.6
	3月	462	31.8	29	3.8	1.1
	4月	320	23.4	37	5.6	0.8
	5月	484	28.1	44	6.2	1.5
	6月	578	36.3	524	51.1	15.9
	7月	352	28.1	605	58.0	-4.7
	8月	456	32.6	551	49.1	-3.3
	9月	505	33.4	729	57.2	-1.9
	10月	586	34.4	284	28.3	-6.9
	11月	667	47.2	302	27.8	-5.7
	12月	658	44.4	206	16.2	0.7
20年	1月	454	37.1	23	3.3	-0.6
	2月	364	27.2	19	2.5	-0.6
	3月	390	26.9	28	3.5	-0.3
	4月	298	19.9	29	4.1	-1.5

資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值



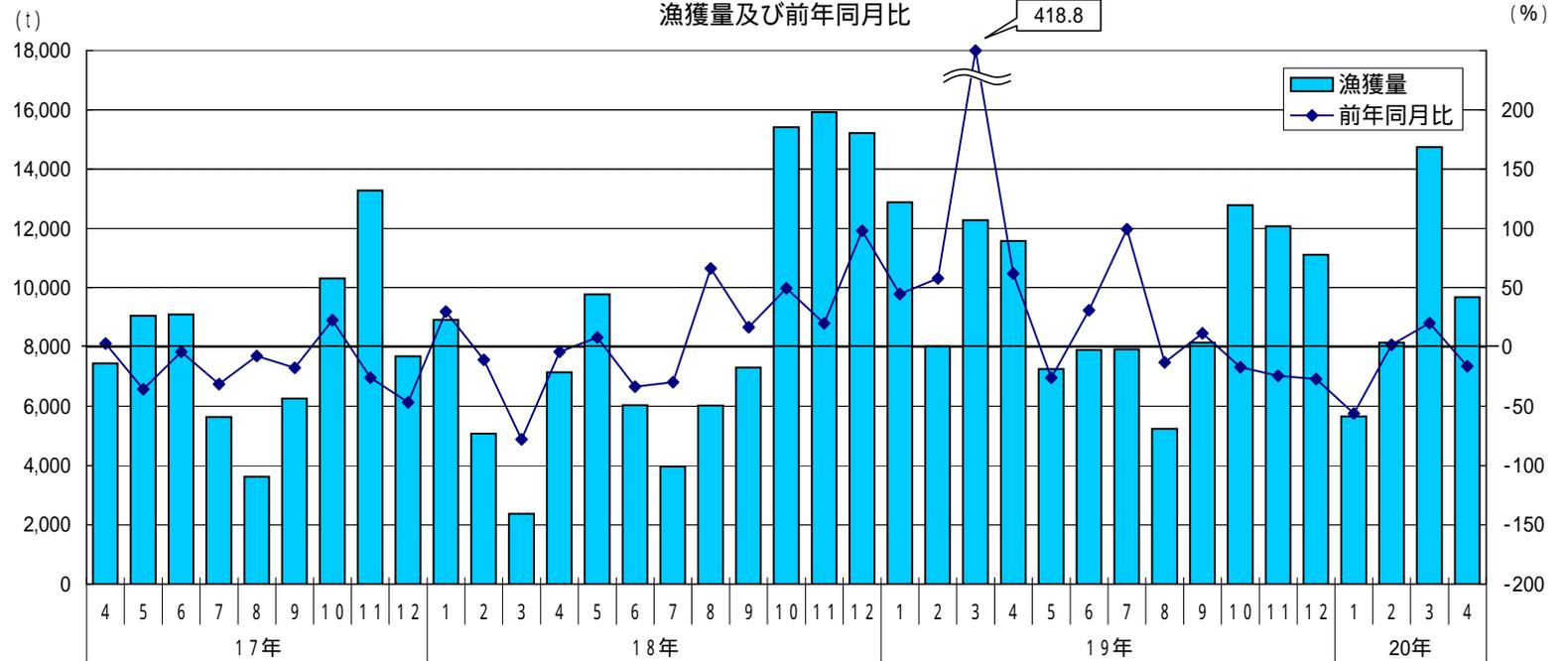
4 漁獲量

境港の漁獲量(4月)は、9,681 t(前年同月比16.3%減)と3か月ぶりに前年を下回った。
魚種別にみると、「片口いわし」が4,539t(前年同月比152.6%増)で最も多かった。

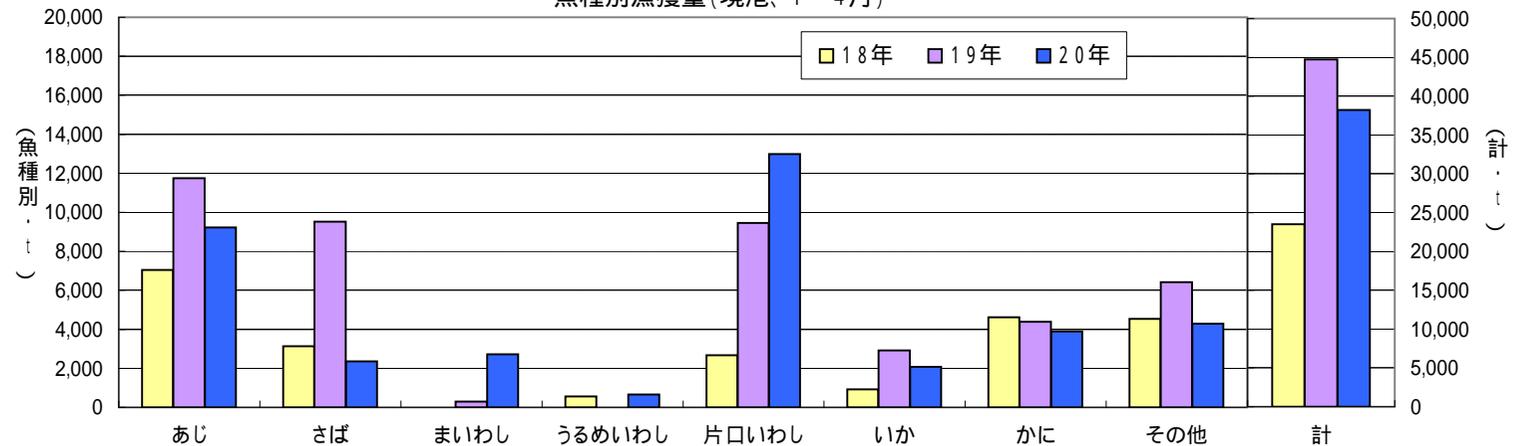
漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
17年 4月	7,445	2.8
5月	9,050	-35.5
6月	9,095	-4.1
7月	5,639	-31.2
8月	3,623	-7.5
9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9
20年 1月	5,657	-56.1
2月	8,149	1.7
3月	14,742	20.1
4月	9,681	-16.3



魚種別漁獲量(境港、1~4月)



資料:境港商工会議所「漁獲情報」

「は訂正值

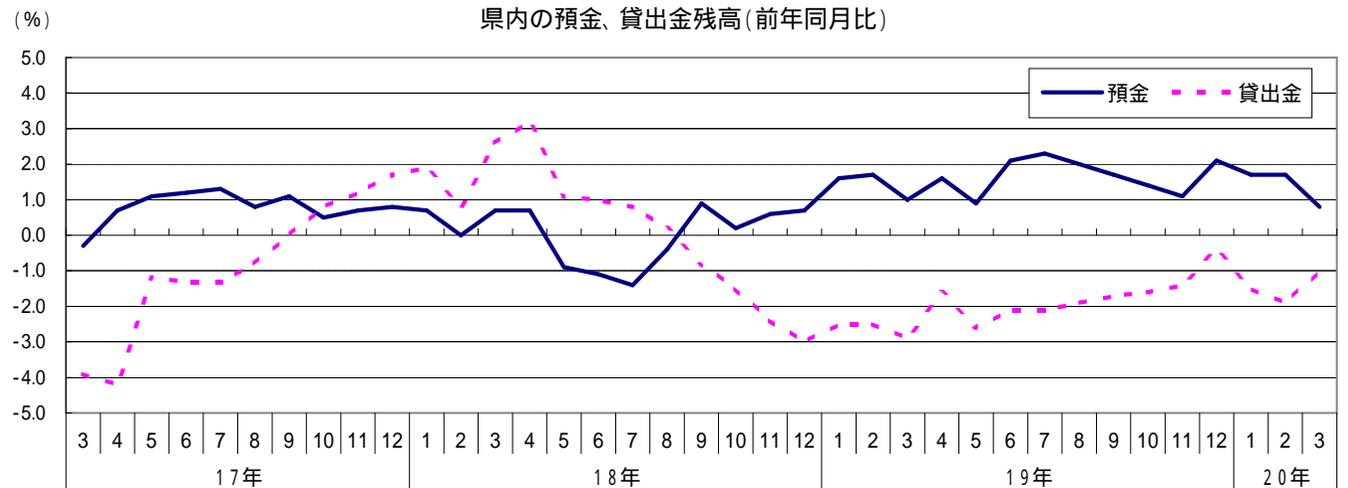
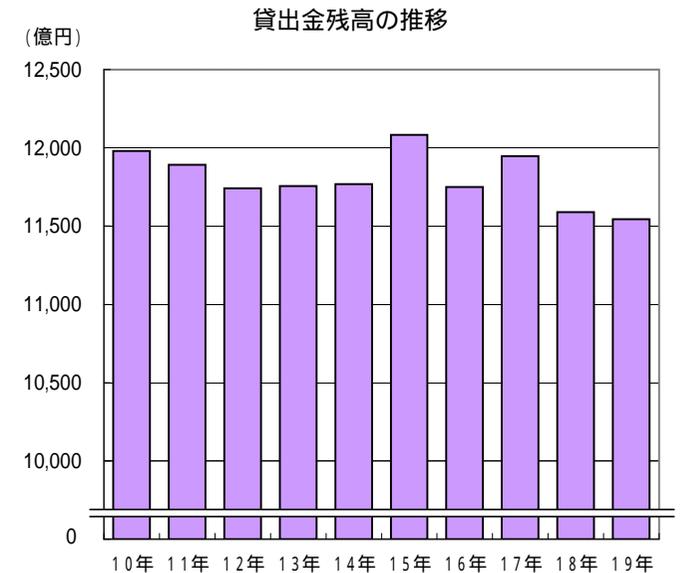
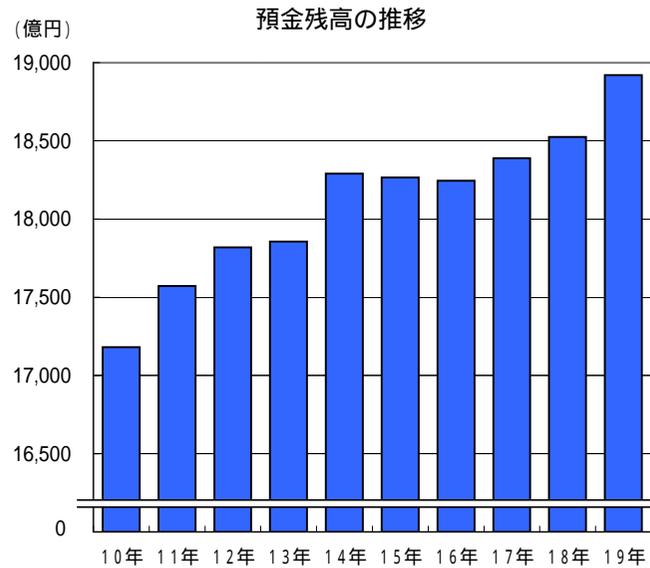
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（3月末）は、1兆8,727億円（前年同月比0.8%増）と19か月続いて前年を上回った。

貸出金残高（3月末）は、1兆1,495億円（前年同月比1.0%減）と19か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
17年 3月	18,271	-0.3	11,659	-3.9
4月	18,134	0.7	11,305	-4.2
5月	18,490	1.1	11,585	-1.2
6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年 1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
3月	18,727	0.8	11,495	-1.0



資料：日本銀行「金融経済統計」

統計ニュース

長寿の市町村は、男性は鳥取市、女性は日野町 (4月24日、厚生労働省)

厚生労働省が4月24日に公表した「平成17年市区町村別生命表」の概要は次のとおりである。

平均寿命

平均寿命(0歳の平均余命)の分布を市区町村別にみると、男では78年以上79年未満、女では85年以上86年未満を中心に分布している。

男では神奈川県横浜市青葉区が81.7年、女では沖縄県北中城村が89.3年で最も高くなっている。一方、男では大阪府大阪市西成区が73.1年、女では東京都奥多摩町が82.8年で最も低くなっている。

平均寿命の最も高い市区町村と最も低い市区町村との差は、男8.6年、女6.5年となっている。

平均寿命の男女比較

男女の平均寿命の差は全国で7.0年となっているが、これを市区町村別にみると、男女差が最も大きいのは沖縄県北中城村(10.4年)であり、最も小さいのは東京都日の出町(4.6年)となっている。

鳥取県内の状況

鳥取県の市町村の平均寿命は、男では鳥取市が78.9年、女では日野町で87.0年で最も高くなっている。一方、男では若桜町が76.9年、女でも若桜町が85.2年で最も低くなっている。

最高値と最低値の差をみると、男では1.9年、女では1.8年となっている。

男女別の差をみると、最も大きいのは琴浦町で8.9年、最も小さいのは鳥取市で7.3年となっている。

市区町村別平均寿命(上位・下位3市区町村)

			(単位:年)
市区町村			平均寿命
上男	神奈川県	横浜市 青葉区	81.7
	神奈川県	川崎市 麻生区	81.7
	東京都	三鷹市	81.4
位女	沖縄県	中頭郡 北中城村	89.3
	兵庫県	川辺郡 猪名川町	88.7
	長野県	下伊那郡 高森町	88.5
下男	大阪府	大阪市 西成区	73.1
	青森県	北津軽郡 板柳町	75.2
	青森県	西津軽郡 鯨ヶ沢町	75.2
位女	東京都	西多摩郡 奥多摩町	82.8
	青森県	南津軽郡 大鰐町	83.1
	東京都	西多摩郡 日の出町	83.3

鳥取県の市町村別平均寿命

市町村	(単位:年)	
	男	女
全国	78.8	85.8
鳥取県	78.3	86.3
鳥取市	78.9	86.1
米子市	78.4	86.6
倉吉市	78.7	86.4
境港市	77.8	85.6
岩美郡 岩美町	77.7	86.4
八頭郡 若桜町	76.9	85.2
八頭郡 智頭町	77.4	86.2
八頭郡 八頭町	78.3	86.3
東伯郡 三朝町	78.2	85.6
東伯郡 湯梨浜町	77.9	86.4
東伯郡 琴浦町	78.1	87.0
東伯郡 北栄町	78.1	85.4
西伯郡 日吉津村	78.1	86.3
西伯郡 大山町	77.8	86.3
西伯郡 南部町	78.2	85.9
西伯郡 伯耆町	78.3	87.0
日野郡 日南町	77.7	86.2
日野郡 日野町	78.2	87.0
日野郡 江府町	78.1	86.3

- (注)1 生命表とは、ある人口集団の死亡状況が今後変化しないと仮定したときに、各年齢の者が死亡する確率や平均してあと何年生きられるかという期待値などを死亡率や平均余命などの指標(生命関数)によって表したものである。
 2 厚生労働省で作成している生命表には、全国単位の「完全生命表」、「簡易生命表」、都道府県・指定都市単位の「都道府県別生命表」及び市区町村単位の「市区町村別生命表」がある。
 「市区町村別生命表」は平成12年から5年ごとに作成され、今回の公表が2回目である。
 3 この生命表における市区町村は、平成18年12月31日時点のものである。

液晶テレビが、普及率、保有台数とも大幅に増加 (4月18日、内閣府)

内閣府が4月18日に公表した「消費動向調査」の平成20年3月分調査結果による主要耐久消費財等の保有状況等は次のとおりである。

普及状況(所有している世帯の割合)

平成20年3月末における主要耐久消費財等の普及率をみると、カラーテレビ・薄型(液晶、プラズマ等)、デジタルカメラ、DVDプレーヤー・レコーダー・再生録画兼用機などが前年度に比べて上昇した。

一方、カラーテレビ・ブラウン管、乗用車・中古で購入したもの、ファンヒーターが前年度に比べて低下した。

保有状況(100世帯あたりの保有数量)

平成20年3月末における主要耐久消費財等の保有数量をみると、カラーテレビ・薄型(液晶、プラズマ等)、デジタルカメラ、DVDプレーヤー・レコーダー・再生録画兼用機などが前年度に比べ増加した。

一方、カラーテレビ・ブラウン管、ファンヒーター、乗用車・中古で購入したものなどが前年度に比べ減少した。

主要耐久消費財等の普及・保有状況(一般世帯)

品目	普及率 (所有している世帯数の割合)			100世帯あたりの保有数量(台)		
	18年度	19年度	前年度差	18年度	19年度	前年度差
	カラーテレビ	99.5	99.7	0.2	248.0	241.5
ブラウン管	92.9	88.3	4.6	210.5	182.9	27.6
薄型(液晶、プラズマ等)	29.4	43.9	14.5	37.4	58.6	21.2
携帯電話	88.0	90.5	2.5	203.9	208.8	4.9
ルームエアコン	88.6	89.0	0.4	255.5	257.1	1.6
乗用車	83.9	85.1	1.2	140.2	140.3	0.1
新車で購入したもの	67.1	70.7	3.6	98.2	102.0	3.8
中古車で購入したもの	30.9	29.1	1.8	42.0	38.3	3.7
パソコン	71.0	73.1	2.1	107.0	110.1	3.1
DVDプレーヤー・レコーダー	65.1	71.7	6.6	97.5	108.5	11.0
再生専用機	34.5	38.3	3.8	41.2	46.5	5.3
再生録画兼用機	43.2	48.7	5.5	56.3	62.0	5.7
温水洗浄便座	65.3	68.3	3.0	86.7	91.7	5.0
デジタルカメラ	58.9	66.0	7.1	74.7	85.7	11.0
ファンヒーター	66.2	64.4	1.8	130.0	122.1	7.9
洗髪洗面化粧台	61.4	63.3	1.9	71.9	74.9	3.0
ファクシミリ	57.7	59.0	1.3	59.4	60.6	1.2
システムキッチン	54.2	57.8	3.6	56.6	60.3	3.7
温水器	49.0	52.3	3.3	52.6	56.3	3.7
ビデオカメラ	41.2	41.4	0.2	45.2	44.8	0.4
空気清浄機	35.8	37.1	1.3	46.1	46.7	0.6
衣類乾燥機	28.6	31.1	2.5	29.3	31.7	2.4
食器洗い機	25.8	27.4	1.6	26.3	27.9	1.6

- (注)1 調査対象は、一般世帯4,773世帯、単身世帯1,947世帯で、毎月調査している。
 2 主要耐久消費財等の保有買替え状況は3月のみ調査している。

こどもの数は、27年連続の減少

(5月5日、総務省統計局)

総務省統計局は5月5日の「こどもの日」にちなんで、我が国のこどもの数を推計した。

こどもの数

平成20年4月1日現在のこどもの数(15歳未満人口。)は、前年に比べ、13万人少ない1725万人で、昭和57年から27年連続の減少となり、過去最低となった。

男女別では、男性が884万人、女性が841万人で、男性が女性より43万人多く、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.1となっている。

こどもの割合

こどもの割合は、昭和25年には総人口の3分の1を超えていたが、第1次ベビーブーム期(22年～24年)後、出生児数の減少を反映して低下を続け、40年には約4分の1となった。

その後、昭和40年代後半には第2次ベビーブーム期(46年～49年)の出生児数の増加によってわずかに上昇したものの、50年から再び低下を続け、平成9年には65歳以上人口の割合(15.7%)を下回って15.3%となり、20年には13.5%(前年比0.1ポイント低下)で過去最低となった。

なお、こどもの割合は、昭和50年から34年連続して低下している。

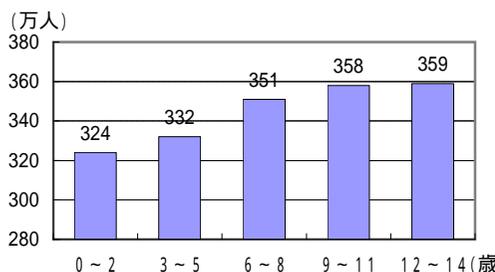
都道府県別

都道府県別にこどもの割合(平成19年10月1日現在)をみると、沖縄県が18.1%と最も高く、東京都が11.7%と最も低くなっており、鳥取県は13.4%で全国32位である。

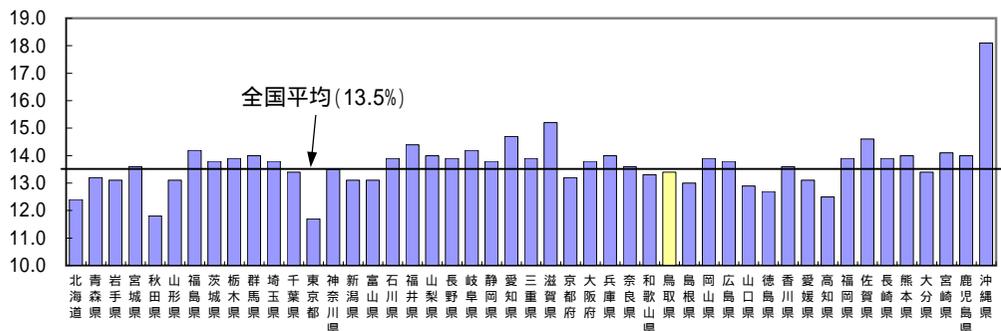
男女別こどもの数(4月1日現在)

		平成20年	平成19年	対前年増減数
こどもの数(万人)	男女計	1,725	1,738	-13
	男	884	890	-6
	女	841	847	-6
		105.1	105.1	0.0
総人口(万人)	男女計	12,773	12,775	-2
	男	6,227	6,230	-3
	女	6,546	6,545	1
		95.1	95.2	-0.1
総人口に占めるこどもの割合(%)		13.5	13.6	-0.1

年齢3歳階級別こどもの数(平成20年4月1日現在)



都道府県別こどもの割合(平成19年10月1日現在)



景気回復の実感は極めて弱い

(5月12日、内閣府)

内閣府が5月12日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成20年4月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状を判断する現状判断DIは、35.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下したことから、前月を1.4ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を13か月連続で下回った。

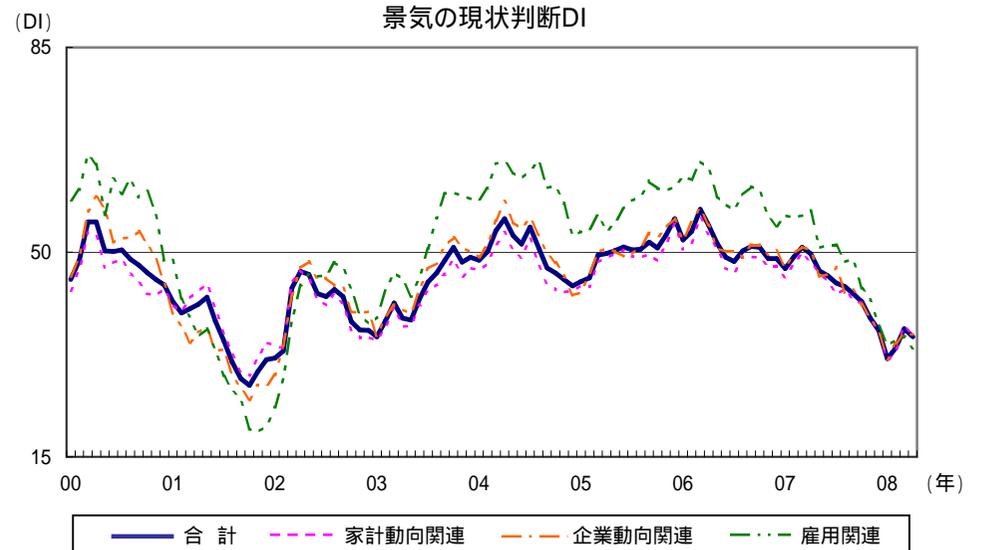
内訳をみると、家計動向関連DIは、ガソリン価格が低下したものの、身近な商品の一層の価格上昇による消費者の節約志向が強まったことから、低下した。企業動向関連DIは、原油・原材料価格の上昇の影響が続いている中で、一部の製造業で動きが良かったことから、おおむね横ばいで推移した。雇用関連DIは、新規求人数の減少傾向が続いていることから、低下した。

景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きを判断する先行き判断DIは、前月比2.1ポイント低下の36.1となった。

先行き判断DIは、身近な商品の価格上昇による消費意欲の減退やガソリン価格の再値上げの影響に加え、新規求人数の減少傾向が続くことや一部で雇用調整も懸念されることなどから、2か月連続で低下した。また、横ばいを示す50を11か月連続で下回った。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復の実感は極めて弱いとのことであった。



- 注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

60歳以上の約半数、「働けるうちはいつまでも」

(5月15日、内閣府)

内閣府が5月15日に公表した「高齢者の経済生活に関する意識調査」の平成18年度調査結果の概要は次のとおりである。

現在の経済的な暮らし向き

現在の経済的な暮らし向きについて、「心配がある」者は、4割弱で前回調査(平成13年度)から約1割増加した。(27.9% 37.8%)

他方、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」者と「家計にあまりゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」者を合わせると約6割(60.7%)である。

貯蓄

「現在の貯蓄は、老後の備えとして足りないと思う」者は、6割強(64.7%)であり、前回調査から、「足りないと思う」者が7.6ポイント増加した。また、過去1年間の貯蓄額の増減状況は、「減った」が前回調査から8.9ポイント減少した(54.0% 45.1%)。

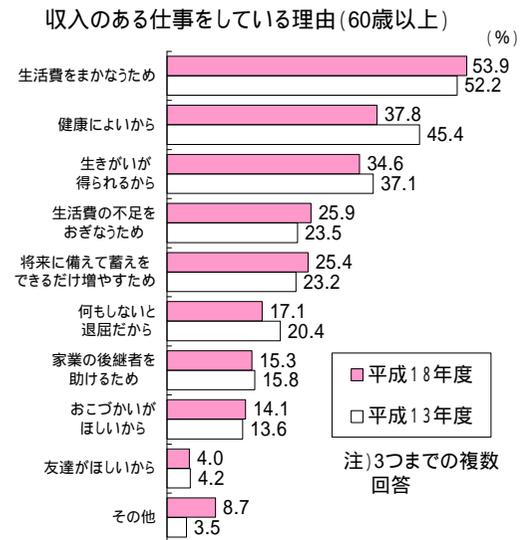
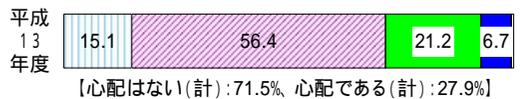
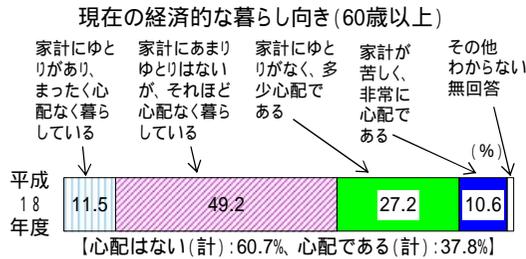
高齢者の就労

収入のある仕事の有無については、前回調査より「仕事をしていない」がやや減少した(69.9% 67.9%)。

収入のある仕事をしている理由としては、「生活費をまかなうため」の割合が最も高い(53.9%)、次いで、「健康によいから」(37.8%)、「生きがいが得られるから」(34.6%)が高くなっている。前回調査と比べると、「生活費をまかなうため」などの経済的理由がやや増加し、「健康的によいから」が減少した(45.4% 37.8%)。

退職希望年齢は、60歳以上では「働けるうちはいつまでも」が約5割(48.5%)を占めている。

- 1 全国の55歳以上の男女を調査対象とした。
- 2 調査実施時期 平成19年1月11日～2月4日
- 3 数値は対象者が明記されていない場合は全て60歳以上の数値
- 4 55～59歳までを50歳代とする。



1～3月の実質GDP成長率、年率3.3%増

(5月16日、内閣府)

内閣府経済社会総合研究所が5月16日に公表した「平成20年1～3月期四半期別GDP速報(1次速報値)」による国内総生産(GDP)は、物価変動を除いた実質で0.8%増、年率換算では3.3%増となった。

GDP成長率(季節調整済前期比)

GDP(国内総生産・2000暦年連鎖価格)の成長率は、0.8%(年率3.3%)となった。また、名目GDPの成長率は、0.4%(年率1.5%)となった。

GDPの内外需別の寄与度

GDP成長率のうち、どの需要がGDPをどれだけ増加させたかを示す寄与度でみると、実質は国内需要(内需)が0.3%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.5%となった。また、名目は内需が0.5%、外需が0.2%となった。

需要項目別の動向(季節調整済前期比)

民間最終消費支出は、実質0.8%、名目1.0%となった。そのうち、家計最終消費支出は、実質0.8%、名目1.0%となった。民間住宅は、実質4.6%、名目5.0%となった。民間企業設備は、実質0.9%、名目0.7%となった。



需要項目別の動向(季節調整済前期比)

項目	年・期	2007				2008
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
実質GDP		1.1	0.6	0.3	0.6	0.8
国内需要		0.7	0.7	0.2	0.3	0.3
民間需要		0.5	0.7	0.2	0.2	0.4
民間最終消費支出		0.3	0.1	0.0	0.2	0.5
民間企業設備		0.2	0.5	0.1	0.1	0.1
民間住宅		0.1	0.2	0.3	0.3	0.1
民間在庫品増加		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
公的需要		0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
公的固定資本形成		0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
純輸出		0.4	0.1	0.5	0.3	0.5
輸出		0.5	0.2	0.5	0.4	0.8
輸入		0.1	0.1	0.0	0.1	0.3
名目GDP		0.8	0.8	0.1	0.1	0.4

注) GDPIは%、内訳は寄与度である。

消費者態度指数は2か月ぶりに低下

(5月16日、内閣府)

内閣府が5月16日に公表した「消費動向調査」の平成20年4月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

消費者態度指数

平成20年4月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.5ポイント低下し35.2となり、2か月ぶりに悪化した。これは、「耐久消費財の買い時判断」を始め、「雇用環境」、「暮らし向き」、「収入の増え方」の全ての意識指標が前月に比べ低下したことによるものである。

一方、前年同月差で見ると、平成18年12月から17か月連続して全ての意識指標が悪化している。

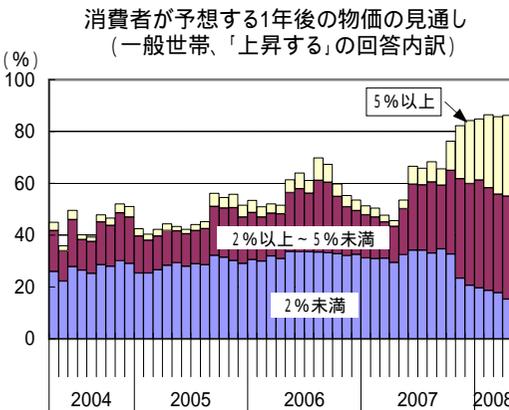
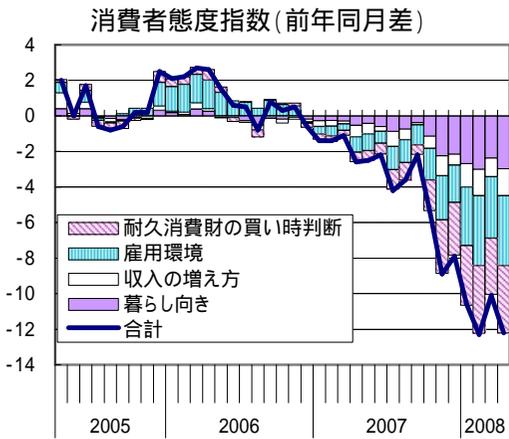
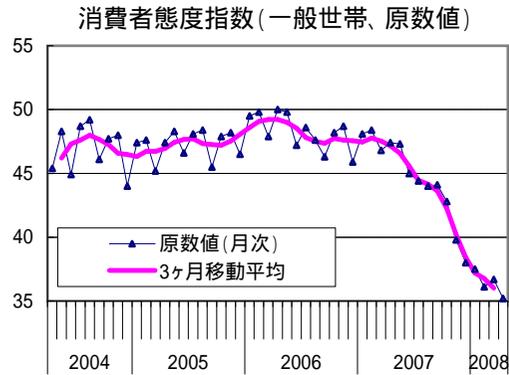
なお、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.9ポイント低下し35.7となり、総世帯でも前月差1.6ポイント低下し35.4となっている。

物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上～5%未満)」の39.7%であった。次に「上昇する(5%以上)」(31.2%)、「上昇する(2%未満)」(15.3%)という順であった。これを前月差で見ると、「変わらない(0%程度)」が0.8ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合の合計と「低下する」の回答割合の合計はともに0.5ポイント増加した。

一方、前年同月差で見ると、「上昇する」の回答割合の合計が40.6ポイント増加したのに対し、「変わらない」は34.5ポイント減少し、「低下する」の回答割合の合計も2.8ポイント減少した。

注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



高校新卒者の内定率、6年連続上昇

(5月16日、厚生労働省)

厚生労働省と文部科学省が5月16日に公表した平成20年3月末現在の高校・中学新卒者の就職内定状況及び4月1日現在の大学等卒業者の就職状況の概要は次のとおりである。

高校新卒者の就職内定状況(厚生労働省)

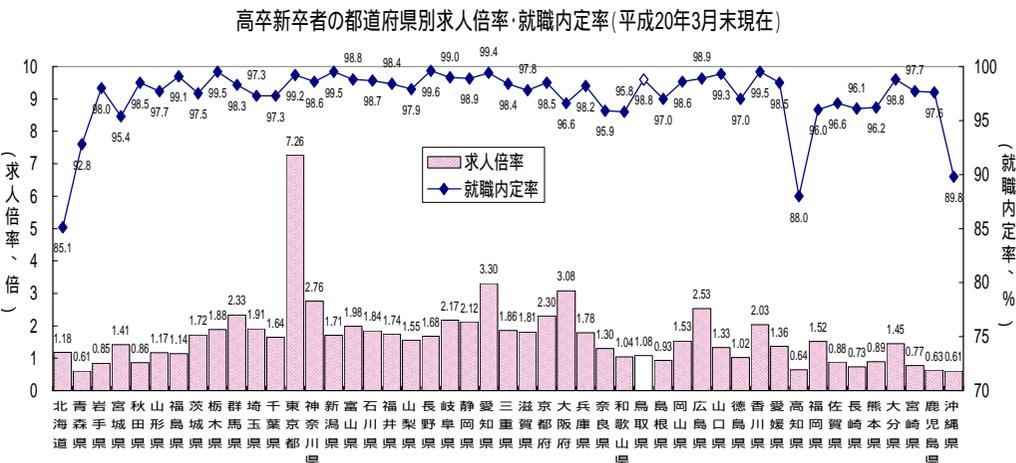
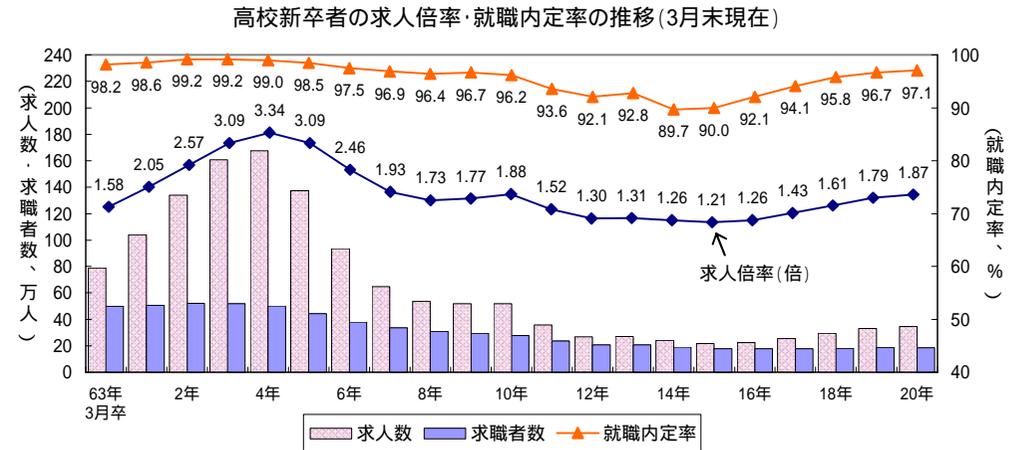
就職内定者数は17万9千人(前年同期比0.2%減)であり、就職内定率は97.1%で、前年同期を0.4ポイント上回った。就職内定率を男女別にみると、男子は98.1%(前年同期を0.3ポイント上回る)、女子は95.9%(前年同期を0.6ポイント上回る)である。

求人数は34万6千人で前年同期に比べ4.0%増加し、求職者数は18万4千人で前年同期に比べ0.6%減少した。このため、求人倍率は1.87倍となり、前年同期を0.8ポイント上回った。

大学等卒業者の就職状況(厚生労働省、文部科学省)

大学の就職率は96.9%で、前年同期を0.6ポイント上回った。男女別にみると、男子は96.6%(前年同期と同値)、女子は97.3%(前年同期を1.3ポイント上回る)であった。

短期大学の就職率(女子学生のみ)は94.6%で前年同期を0.3ポイント上回った。



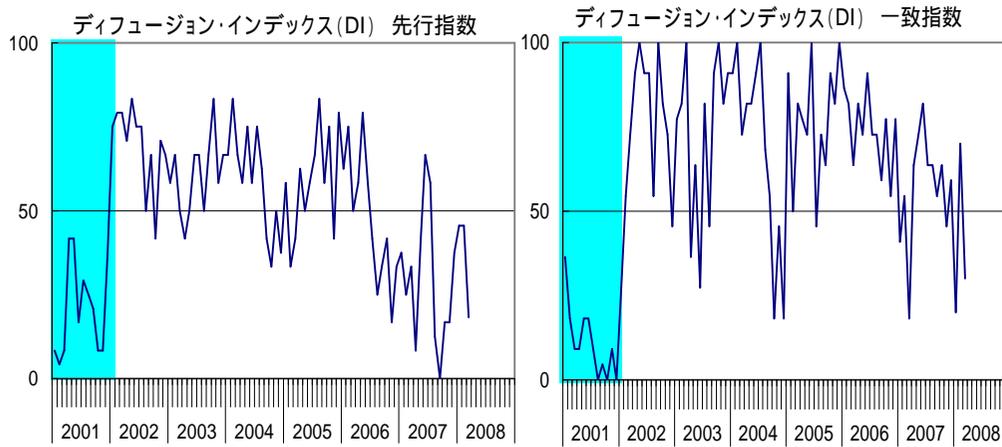
景気動向3指数、いずれも50%割れ

(5月20日、内閣府)

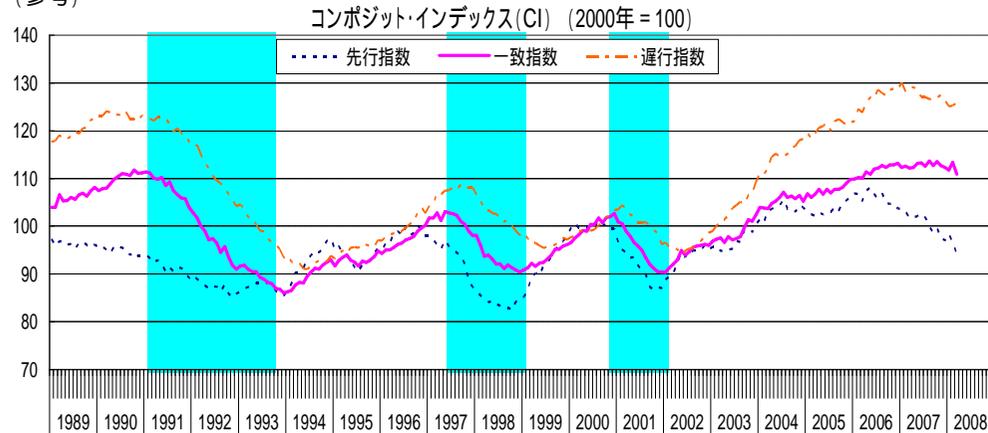
内閣府が5月20日に3月の「景気動向指数(DI)」の改訂値を公表した。

景気の現状を示す「一致指数」は30.0%と、速報値の33.3%から下方修正した。景気の先行を示す「先行指数」は18.2%(速報値は20.0%)、景気の広がりを示す「運行指数」は20.0%(同25.0%)と、いずれの指数も景気の横ばいを示す50%を下回った。

また、3指数が50%を下回るのは2001(平成13)年12月以来である。



(参考)



- 注) 1 DIは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち3か月前に比べて上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、景気局面の判断、予測と景気転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。
- 2 CIは景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数である。
- 3 部分は景気後退期を示す。

暮らしの統計数字

(5月25日、鳥取県統計課)

「もうすぐお目見え鳥取県産すいか」 ~ 収穫量全国第4位 ~

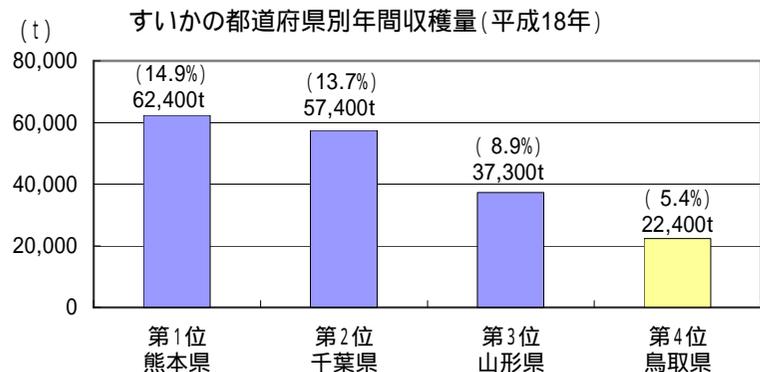
もうすぐ6月。待ちに待った鳥取県産のすいかが店頭に並ぶ時期も間近となりました。鳥取県産のすいかがは、糖度が高いので、甘くておいしいと全国的にも有名です。このおいしさの秘密は、すいかの生育期間にあたる、5月の日照時間の平年値が、全国第6位という気象庁の統計が物語るように、たくさんの太陽の恵みを浴びて育つからとされています。今日はこの、恵まれた環境の中で育つおいしい鳥取県産のすいかを紹介したいと思います。

「農林水産省統計表」(農林水産省)によると、平成18年の全国のすいかの収穫量は、41万8700トンとなっています。そのうち、鳥取県産は約5.4%にあたる2万2400トンで、全国第4位となっています。そして鳥取県産の約6割にあたる1万3200トンは、最もすいかの栽培が盛んな北栄町で収穫されています。

北栄町のすいかといえば、「大栄西瓜(だいえいすいか)」としてブランド化されていますが、「大栄西瓜」の歴史は古く、1907(明治40)年に、当時の由良村(旧大栄町)の坂本長蔵(さかもとちょうぞう)氏が、すいか用に約4反(約40ア)を開墾したことが始まりとされ、昨年100周年を迎えました。ちなみに、平成18年の北栄町のすいかの作付面積は、249ヘクタールとなっており、当時の約600倍の面積となっています。

さて、すいかは成分の約95%が水分ということで、一見栄養がなさそうにみえます。しかし、ビタミン各種、カルシウム、鉄などのミネラル類、また、食物繊維も多く、利尿作用、むくみ、解熱作用などさまざまな効果があるとされています。

おいしくて体にも良い魅力たっぷりの鳥取県産すいか。もうすぐお目見えです。



- 注) ()内は、全国の収穫量からみた割合
- 資料 農林水産省「第82次農林水産省統計表」

統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。